

台湾情報誌

交流

Apr
2024
4

Vol.997

日台友好に貢献した台湾人



令和5年度日本台湾交流協会表彰

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

ひまわり学生運動から 10 周年、次期政権に向けた動向 (2024 年 2 月上旬 -2024 年 4 月上旬) 石原忠浩	1
台湾魅力発信 vol.10 馮寄台・元台北駐日経済文化代表処代表インタビュー 寺山学	8
2023 年第 4 四半期の国民所得統計及び 2024 年の予測	14
2023 年第 4 四半期の国際収支統計	21
李登輝生誕 100 年を迎えて (下) 早川友久	23
令和 5 年度 外務大臣表彰 台湾人受賞者に対する表彰式の実施について	28
日本台湾交流協会事業月間報告 (3 月実施分)	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

日本台湾交流協会表彰は、当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体について、その功績を称えるものです。

令和 5 年度は、3 月 21 日に当協会東京本部にて表彰式を実施し、日本順益台湾原住民研究会、小笠原欣幸・東京外国語大学名誉教授、楊明珠・中央通社東京支局長、平野久美子・作家を表彰いたしました。

ひまわり学生運動から10周年、 次期政権に向けた動向 (2024年2月上旬-2024年4月上旬)

石原 忠浩
(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

3月は台湾政治にとって大きな転換となったひまわり学生運動10周年ということで、台湾メディアは特集を組んで同運動後の兩岸関係や台湾の政治的变化を論じた。蔡英文総統が与野党首脳会談の一環として柯文哲民衆党主席と会談し、国政議題につき意見交換した。中国大陸沿岸部の金門島海域で海難事故があったが、兩岸関係の悪化が実務的な対応に及ぼす悪影響を示す事案となった。昨年に続き、4月上旬には馬英九前総統が青年らとともに訪中し、習近平国家主席と会見した。

1. ひまわり学生運動 10周年

2014年3月に当時の政権与党であった国民党が立法院で主導した「兩岸サービス貿易協定」の批准に反対する学生が約3週間にわたり、立法院の議場などを占拠し、同協定の批准を阻止したひまわり学生運動（太陽花運動）から10年を迎え、台湾各紙は10周年記念として、特集などで大きく取り上げた。

兩岸関係の安定を重視し対中融和的な政策を支持する「聯合報」紙は3月11日と12日の紙面で複数ページを割いて報道した。ここでは、馬英九政権期の対中「融和」政策は蔡英文政権で「反中」政策に変化したことで、蔡政権の任期中に兩岸関係は急速に悪化し、経済関係が停滞し、軍事的対峙の局面を高めるに至った。また中国との外交競争にも晒され、中華民国の国交国は10国減となったと指摘した。また「拒中親米」（中国を拒否した親米）路線は兩岸の政治経済関係のデカップリングが進み、ひまわり学生運動の反自由化の流れは台湾が世界経済と統合される契機を葬ったと批判的に報じた。

さらに、2013年に中台間で締結されたECFA（兩岸中台経済協力枠組み協定）の中でのアーリーハーベストの取り消しなど、中国による台湾の優

遇措置の廃止が議論されていると台湾産業界の憂慮する声を取りあげた。

翌12日は、青年の政治参加の熱量も10年間で低下し、当時高まりを見せた台湾人アイデンティティへの支持も約6割を推移し変化していないと論じた。加えて、当時の学生運動に参加した世代の多くが政治の表舞台に登場したほか、台湾の政治構造も変革し、2016年以降の総統選挙では民進党が3連勝し、中央政治のレベルで国民党の支持は低下しているが、依然として地方政府の首長ポストは過半数以上を確保して存在感を示したと分析した。民進党も国民党も支持しない無党派層ともいえる有権者は、柯文哲前台北市長が率いる民衆党が吸収しているとも論じた。総統選挙でも論じられたように、理想に燃えていた青年層も、低賃金が続く、都市圏での自力での不動産購入が不可能になっている事実が示すように台湾社会への「剥奪感」は大きいままであると論じた。

また、兩岸関係の急速な悪化は人的往来にも大きな影響を及ぼしている。2015年には中国人の台湾訪問者数は観光客を中心にのべ418万人にも上っていたが、2016年以降から減減し始めコロナ流行前の2019年には271万人にまで減少し、コロナ禍の2021年には1.3万人にまで激減した。コロナ明け後も兩岸当局双方の「規制」により、

2023年の訪台者数は22.6万人にとどまっている。次世代交流と密接な関係にある中国人留學生の訪台数も低迷している。2015年には年間4.1万人の中国人留學生が訪台していたが、2019年以降は中国政府が事実上、新規留學生の送り出しを制限したため、2023年の統計では4千人規模にとどまっている。

筆者が勤務する政治大学でも中国人交換留學生と接触する機会が減ったのは実感しており、若い世代の中台間の交流が途絶えることは、相互理解、信頼醸成の点からも大きく懸念されると言えよう。「聯合報」の特集報道は、同運動後に兩岸関係が停滞、悪化し、各方面に悪影響をもたらすなど昨今の政治経済情勢もあわせ批判的に論じた。

ひまわり学生運動後の国政選挙で3連勝を果たした民進党は、同運動に直接関わった呉崢同党報道官、呉沛憶立法委員らが3月15日に記者会見を開催した。呉報道官は、ひまわり学生運動から10年が過ぎたが、この間に台湾住民は以前と異なる国家路線を選択した。すなわち、一方的に中国に依存することを望まず、民主を深め、国際社会と友人になる路線を選択したと強調した。ひまわり学生運動後に台北市議、立法委員を歴任している呉委員は、同運動の最も重要な理念は中国による侵蝕の恐怖から「台湾を護り、民主を防衛する」ことであった。現在の立法院では親中路線の国民党が中国人配偶者の中華民国への帰化申請に必要な期間を現行の6年から4年へ短縮させる法改正を画策するなど中国に迎合する言動を展開している。また、ひまわり学生運動の代表的人物であった民衆党の黄国昌立法委員は、国民党陣営の立場に立つことを選択しており、同運動の精神を裏切ったと批判した。

同席した中華経済研究院の王国臣氏は、2016年に中国と香港の間で締結されたサービス貿易協定の結果、香港経済は中国经济と一体化され、香港経済の国内化が進み、経済が停滞することになったと指摘した。一方、中国とのサービス貿易協定を批准しなかった台湾経済は対外開放を進め、香港経済よりもパフォーマンスが優れていたと強調した。王報道官は国民党や親中関係者がひまわり学生運動を回顧し、台湾の経済発展の機会

を阻害したという指摘はでたらめであると批判した。

民進党政権に近い論調の「自由時報」紙は3月18日から19日にかけて同運動10周年の特集記事を組んで報道した。同紙は18日朝刊トップで、同運動から満10周年を迎えたが、この間の台湾経済は中国への依存度を劇的に減少させ、経済パフォーマンスも秀逸なものとなり、2021年の経済成長率は6.6%を記録し、11年ぶりの高成長を記録したほか、輸出も好調であり、2022年の国民一人当たりの名目GDPは韓国を超えるまでになったと指摘した。

同紙は経済部投資審議司の統計を引用しながら、台湾の対中投資依存度の減少を説明した。台湾の対中投資は2010年には、146.2億ドル、対外投資の83.8%を占めるほどの依存度の高さを示していたが、同運動後の2016年に投資額は100億ドルを割り込み、対中国依存度も50%を下回り、その後も台湾企業は海外進出の多角化を図った結果、2023年の対中投資額は30億ドルまで減少し、対外投資全体に占める割合も11.4%にまで低下したと指摘した。

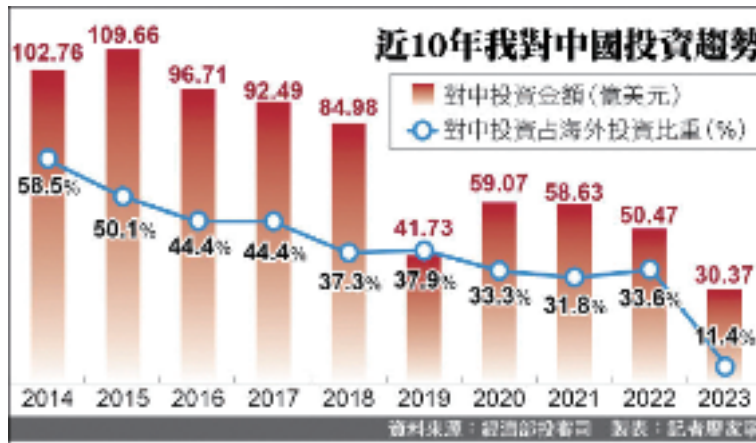
この対外投資先の多角化は、蔡政権下で東南アジア、インド、豪州を含むインド太平洋地域への投資貿易を奨励する「新南向政策」と密接な関係がある。2022年～23年のインド太平洋地域への投資額は中国への投資額を上回っている。

台湾の有力経済団体である全国工業総会は、台湾企業の対中投資が鈍化しているのは議論の余地がない事実であり、中国に進出した企業の6割以上が利益の減少を報告し、6割近い企業が中国市場に対して悲観的な見通しを語っていると報じた。

また経済部は、中国は台湾産の半導体・情報通信の関連製品への依存度が高く、台湾の中国向け製品の9割が関連部品や半完成品などの中間材を占め、5割が集積回路であることから、兩岸の経済貿易が（親中派が主張する）中国の台湾に対する一方的な「利益の譲歩」（譲利）ではないことを示していると説明した。

当時の同運動の指導者の代表的人物である林飛

図1 台湾の対中国投資の金額、対外投資における比率の変化



資料元：「近10年我對中國投資趨勢」、自由時報、2024年3月18日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1636187>

帆元民進党副秘書長は、同運動は台湾が兩岸統合のプロセスに進むのを阻止し、台湾の主流民意が中国の台湾ではなく、世界の台湾であることを示し、台湾の地政学上の役割を変えたと評価した。

3月18日夜、ひまわり学生運動10周年を記念して、活動の舞台となった立法院の外で30以上の市民団体が記念活動を開催し、多数の参加者が集まった。参加者は国民党の立法委員を中心に兩岸サービス貿易協定の再協議の動きを警戒し、「サービス貿易協定の再協議に反対」、「中国の政治経済的な脅迫を拒絶する」というスローガンを叫び、主要三政党に対し、市民団体との対話に参加するよう求めた。

同日、市民団体が同運動を回顧するイベントを開催した際に登壇した台湾大学経済学部の鄭秀玲教授は、兩岸サービス貿易協定が施行されたら台湾の約114万件のサービス産業と500万人以上の従業員の生活に深刻な影響を与えることになるとして、同協定に前向きな姿勢を示す国民党と民衆党を牽制した。

中国に対する姿勢には、国民党に代表される独立を選択肢から排除し、92年コンセンサスを受け入れるなど政治的問題は事実上棚上げにして経済文化交流を積極的に推進すべきという考えの「融和派」と民進党に代表される独立も将来の選択肢と排除しない姿勢を堅持し、中国とは対等の立場で前提条件無しで交流に望む姿勢を堅持する「慎重派」の構造は健在であることを再認識させることになった。

2. 蔡英文政権から頼清徳政権に向けた内政の動き

(1) 次期政権にむけた動向

2月1日から立法院の新会期が始まったが、次期政権に向けた動きは水面下で開始している。総統府は2月19日に関連業務を引き継ぐための引継ぎ小組会議を開催した。同メンバーには林佳龍秘書長、蕭美琴次期副総統のほか、次期行政院長候補にもしばしば取りざたされる潘孟安前屏東県長、鄭麗君元文化部長も名を連ねた。

新政権の最大の注目の人事は、執行長ともいえる総理に相当する行政院長の人事であるが、1月の総統選挙後から、上述の林、潘、鄭氏のほかに、卓永泰元民進党主席の名前があがっているが、3月末の時点で、頼清徳次期総統は未だ決定していないと報じられている。

一方で、部長（大臣）人事については、デジタル身分証の発行の延期を余儀なくされ、電信詐欺の取り締まりや対策が不十分との批判を受けている唐鳳（オードリータン）デジタル発展部長の更迭の可能性が度々報じられるほか、衛生福利部、交通部、文化部、教育部のトップの交代などが採り沙汰されている。

蔡政権の継承を標榜する頼次期総統にとって、外交、安保、中国事務等の国家安全部門に関する人事に関しては、顧立雄国家安全会議秘書長ら要人の多くが留任する可能性が高いと報じられてい

る中、清明節休暇明けの4月10日、頼次期総統は記者会見を開催し、次期行政院長に立法委員、総統府副秘書長、行政院秘書長、民進党主席などを歴任した卓榮泰氏を指名した。同時に、副院長には立法委員、文化部長などを歴任した鄭麗君氏、行政院秘書長には経済学者出身で現国家発展委员会主任委員（閣僚級）の龔明鑫氏を指名した。

同人事については、事前に予想された範囲内で人選とはいえ、頼氏の信頼の厚い人物で固めたものとなった。また、議会が野党が多数派を形成されていることを意識して、卓次期院長は記者会見で「誠意をもって意思疎通をはかり、国民を優先する」と述べるころがあった。

（2）蔡総統と柯文哲民衆党主席の会談

3月14日、蔡総統は柯文哲民衆党主席を総統府に招き労保年金改革、国防予算の増加、社会安全網の強化、政党間意思疎通プラットフォームの強化などの重要な議題につき意見交換を行った。張惇涵総統府副秘書長は、春節明け以降、蔡総統自ら朱立倫国民党と柯主席に電話をし、意見交換の意向を伝えたところ、今般、柯氏との会談が実現したと説明し、朱主席との会談の可能性についても希望を述べるころがあった。なお、今会談は台湾名物の牛肉麵を食べながら打ち解けた雰囲気での会談になったと報じられた。

陳建仁行政院長は、同会談に対し、与野党が偏見を捨てて協力をするのは良い事であると前向きな評価を示した。台湾紙の中では蔡総統が退任直前になって与野党の対話に乗り出した意図を訝る論調もみられたが、陳水扁元総統、馬英九前総統も総統任期中に与野党対話を行っており、馬事務所の関係者も与野党の和解は台湾の民衆にとっては前向きなものであると一定の評価を下した。

民衆党との対話実現後は、総統府は国民党との対話を望んでいるが、同党は朱主席をはじめ、退任する蔡総統との対話に慎重な姿勢を崩しておらず、4月上旬の時点で未定である。朱主席は党内の反発を生みかねない党組織の改組再編が控えており、この時期に民進党政権に秋波を送ったと取られかねない行動を控えざるを得ないのかもしれ

ない。民進党と国民党の8年間に及ぶ対立は、少数与党となる頼次期総統にとって克服すべき難題となるであろう。

一方で、柯氏は国政議題について蔡総統と会談することで、責任ある野党の印象を高めたが、民衆党内の一部から批判を受けた。批判に対しては、文書で黨員に対し、今回議論した議題は台湾にとって重要な課題であり、民衆党の理念と一致しており、政権党と対話をしない理由は無いとし、反省と改善を通じて我々は前進していくと理解を求めた。

3. 金門海域における船舶事故とその対応

2月14日、中国沿岸部に位置する金門島周辺の海域で中国の「三無船」と俗称される、船名、船舶証明書、船籍港のいずれも無い、漁船とも言い難い船が、台湾側が実行支配している海域で違法操業をしていたところ、台湾の海巡署船籍が立ち入り検査をしようとした際に、「三無船」は逃亡を試みたが、転覆し乗組員4名のうち2名が溺死する事件が起きた。事故当時、海巡署は「三無船」が蛇行しながら逃亡を図る際に転覆し、当初は海難事故として実務的に処理されると思われた。

翌15日、同事故に対して大陸委員会は遺憾の意を表明したが、台湾側の中国の違法操業船に対する法執行の正当性を強調した。18日には、中国海警局の船籍が金門海域に中台間で黙認されていた事実上の中台間の境界線が無視し、パトロールを常態化するとの発表がされ、緊張が高まった。19日には、台湾のレジャー遊覧船「初日号」が中台の境界線付近を航行中に中国海警船による臨検を30分ほど受け、台湾人観光客は驚きと恐怖の体験をしたと報じられた。新華社通信はこの際にも、同海域に「暫定執行線」（中台間の境界線）は存在していないと台湾を牽制した。一方で、事故の調査をしていた金門地検は、中国の「三無船」の転覆原因は台湾海巡署船籍が取り締まるための執行中に同船と接触し転覆したとの調査結果を発表した。同調査結果は、海巡署の当初の「三無船」は蛇行逃亡後に自ら転覆したとの証言と矛盾があったことで海巡署の対応への疑惑が高まった。更に、海巡署は取り締まりの際に「三無船」と衝

突し転覆した映像記録も無いと説明した事で、中国側の疑念と不満が高まった。

その後、死亡した2名の「船員」についての賠償問題について、兩岸当局の間で交渉が行われたが、中国側は台湾側の行き過ぎた取り締まりを糾弾し、台湾側関係者の処罰、謝罪、賠償金を要求するなど、3月中旬時点までの段階で中台間では15回の交渉が開催されたが交渉は決裂したと報じられている。

その後、3月14日には金門海域で別の中国漁船が転覆し、2名死亡2名行方不明2名救助の事故が発生した。本事業では兩岸当局は協力して事故船の救助にあたり、双方での連絡もスムーズであり、先の「三無船」事故後の緊張の緩和に向けた期待も高まった。

数日後に、再び海難事案が起きた。3月17日、金門の釣客2名の船がエンジントラブルで中国側に漂流し救助された。中国側の取り調べを受けた後、22日に1名は台湾側に引き渡されたが、もう1人が台湾の現役軍人であったことから、中国側は調査が必要だとして、3月末現在まで引き渡しが見送られている状況になっている。

約1ヶ月の間に兩岸交流の最前線である金門で発生した海難事案をめぐる紛糾は兩岸関係が対立と緊張を孕む中で起きた事案であったため、国民党政権時代の兩岸関係が良好な時には、政治的要素を排除して実務的処理ができたが、昨今の兩岸関係の悪化した状況下では実務的な処理にまで支障をきたすことになったことを証明した。

さらに、台湾側が金門海域で中国船籍の航行を制限、禁止するために設定した制限水域、禁止水域に対して、中国国防部は「台湾は中国の台湾であり、アモイ金門海域で禁止水域や制限水域など存在しない」と声明し、法に基づくパトロール活動を常態化させると表明するようになった。

このロジックは、2022年8月に当時のペロシ下院議長が訪台した後に中国側が「台湾海峡に中間線は存在しない」と称し、中国軍による台湾海峡の中間線を越えた空海域で騒擾活動を常態化させたことを彷彿させる。頼次期政権は、兩岸関係に関して蔡政権誕生時に比べて更に厳しい対応を政権発足直後から迫られることになる。

4. 馬英九前総統の中国訪問

3月25日、馬英九基金会執行長の蕭旭岑氏は中国側の招きにより、馬前総統が4月1日から11日の間、同基金会が主催する学生を対象とした人材育成プログラム「大九学堂」に参加する青年を帯同し、広東省、陝西省、北京を訪問し、中華文化の歴史に縁の深い土地と企業を視察し、青年らとともに中山大学、北京大学を訪問し青年交流を行う予定であると説明した。

馬氏は昨年4月にも訪中したが、前回の訪中の趣旨は中華世界にとって重要な墓参りの祝日である清明節に合わせた馬氏の祖先の墓参りと青年交流であり、訪問地に北京は含まれず、文化交流を主体とした内容であったが、今回は中国側の招待で企業訪問のほか北京訪問の日程が組まれたことで関心を集めた。

中国事務の主管期間である大陸委員会は、すべての兩岸交流は対等と尊厳及び規範に合致したものであるべきであり、中国の統一戦線工作の宣伝に迎合することなく、我が方の法令と規範を遵守し、国家の安全と利益に影響を与える行為を避けるように呼びかけた。台湾各紙は今回の訪問先に北京が含まれていることから、北京で第二回目の「馬英九習近平会談」が開催される可能性が高まったと報じた。

台湾メディアが4月8日にも馬習会談が開催されるのではないかとの報道がなされる一方で、匿名の民進党政権の関係者は、南シナ海でのフィリピンとの緊張関係やキャメロン英外相が中国は他国への選挙干渉をしていると指摘するなど中国の対外事務に関する一方的な実力行使に対する批判が高まっているなかでの馬氏の訪中は中国の平和姿勢を国際社会で強調する狙いがあると指摘した。また馬習会談を実現することで、中国は頼次期総統の就任演説の内容に影響を行使したいのではないかと述べた。

淡江大学の張五岳氏は、馬氏の訪中は兩岸関係の平和発展の雰囲気において、積極的に前向きな意義があるとし、北京政府も内部への説明が付き、対台湾工作においても一定の進展を有するものであるとの見方を示した。中国の台湾専門家である

李振広氏は馬氏の訪中を評価するとともに、頼氏もこの良い流れに乗って兩岸関係を安定させることを望むと語った。馬氏の訪中を前に国民党の関係者からは、馬氏の訪中において、戦争を避け、平和を謀り、中華民国の憲法下における立場を表明し、兩岸当局の双方が中国大陸と台湾において双方が治権を有していることを否定しないという馬政権時代の状況を双方が正視することを望むとの見方が示された。

馬氏一行は4月1日午後中国の航空機で訪中した。最初の訪問先の深圳では、空港では潘賢掌 國務院台湾辦公室副主任（副大臣級）の出迎えを受けた後、無人機製造大手の大疆創新科技（DJI）、騰訊控股（テンセント）などの企業を訪問した。同日夜には市内のホテルで宋濤 國務院台湾辦公室主任と会談した。馬氏は宋主任に対し兩岸関係には平和と安定が必要であり、そうであってこそ兩岸人民の福祉を確保でき、中華民族の最大の利益が達成できると強調した。また、兩岸の平和と安定は兩岸住民に幸福をもたらすだけでなく、世界にとっても重要な意義を有していると語った。宋主任は馬氏に対し、習近平国家主席から「馬先生によろしく伝えてほしい」との伝言を述べたほか、兩岸の中国人が共に手を携え、中華民族の振興と責任を担おうと述べたと報じられた。

その後、馬氏は陝西省、北京を視察後、10日午後人民大会堂の「東大庁」で習近平国家主席と会見した。会見では、馬氏からは一つの中国について（中台）各自が表述する「92年コンセンサス」を再度提起し、未来の兩岸関係は人民の福祉を最大の目標にすべきと強調した。習主席からは、「兩岸はともに中華民族である」、「兩岸同胞はいずれも中国人であるという点に同意できれば、我々は何でも相談、解決できる」と強調するなど、台湾与野党が拒否する「一国家両制度による統一」などには言及しなかった。

「第二回馬習会談」について、専門家は兩岸の緊張緩和に一定の役割を果たすとの見方がなされる一方で、頼次期政権に「一つの中国」の枠組みに戻るよう圧力をかけるものであったとの指摘がなされた。

一方で、大陸委員会は、中国は「92年コンセ

ンサス」を宣伝し、兩岸統一を融合促進させ、台湾独反対を強調したほか、中華民国の主権を抹殺することを図った。さらに、馬前総統は台湾住民の主権と民主自由体制の堅持に関する意思を表明せず遺憾であったとコメントした。

5. 台湾の外交

（1） 国交国との関係

2024年1月、中南米の国交国であるグアテマラのベルナルド・アレバロ大統領の就任式に台湾からは蔡総統の特使として現地に派遣された呉釗燮 外交部長は、無事に公務を完了させたとし、同国との友好関係の維持と強化に自信を見せた。一方で、同国の外相は台湾との国交関係を維持しながら中国との間に公的な経済貿易関係強化の可能性を示唆する発言をしたことで、台湾側を心配させたが、2月8日にアレバロ大統領は米ロイター社のインタビューで台湾と断交する意思はないが、中国との間に緊密な経済関係を追求したいとの説明をした。

南太平洋地域はツバル、マーシャル諸島共和国、パラオと台湾が国交を有する国が3国あり、重視している地域である。ソロモン諸島は2019年9月に台湾と断交し中国と国交を樹立したが、4月に総選挙を控え中国との安保関係も争点の一つになっているところ、同国野党の要人は、選挙後に台湾との国交回復の可能性に言及している。これに対し台湾の外交部は開放的な態度で、報道では同国が中国と台湾の双方を承認する二重承認をしても反対しない姿勢を示している。中国が国交を有する第三国が中国と台湾を二重承認することを認める可能性は小さいが、台湾は柔軟な姿勢を示しており、その動向は注目される。

2月15日、パラオのウィップス大統領が、米上院議員に宛てた書簡で、中国の関係者が中国人観光客がパラオの観光地を潤わせるから、代価として台湾との断交を迫ったという事案を伝えたと報じられた。背景にはパラオが中国の圧力を持ち出し、米国の南太平洋諸国への経済支援を促すことにあるが、中国が経済的手段で台湾の国交国を切り崩そうとしている外交活動を証左するものとなった。

1月26日に投開票が行われたツバルでは、親台湾派の現職総理が落選し、台湾との断交を示唆した前閣僚らが当選したことで断交の緊張が高まったが、2月26日に新総理に選出されたテオ氏は米国メディアとの取材で、中国との国交樹立を否定し、台湾との国交維持を強調した。28日に行われた就任演説では台湾との友好関係を継続すると改めて表明し、台湾外交部は感謝の意を表明した。その後、台湾政府は外交部高官を同国に派遣し新政権の成立を祝福するとともに、今後の協力計画につき意見交換をするなど、関係強化に動き出すことになった。台湾政府はツバルとの関係を堅固なものにするため同国要人を頼次期総統の5月20日の就任式に招待すると報道されている。

（2）蕭美琴次期副総統の外遊関連

3月13日の台湾各紙は、米国メディアの報道を引用する形で蕭次期副総統が私人の身分で米首都ワシントンを訪問し、米政府関係者と次期政権の対外政策につき意思疎通を図り、欧州も訪問予定であると報じた。蕭氏の外遊につき外交部、民進党のいずれも私人訪問ということで、コメントはしなかった。

その後、同人の欧州訪問の動向が散発的に報道されていたが、外交部は24日になってプレスリリースを発表し、蕭氏が欧州のシンクタンクの招聘を受け、チェコ、ポーランド、リトアニアなどを訪問し、各国のシンクタンクで講演を行ったほか、欧州議会副議長や上述三国の議会関係者と会談し、台湾が欧州各国と民主同盟のメンバーであることを伝えることになったと説明した。

（3）米台関係

本年1月の総統選挙後から米国会議員や専門家

の訪台は、途切れることなく断続的に続いている。台湾側も次期大統領選挙の動向には大きな関心を以って動向を注視しているのは想像に難くない。4月1日から、米国の対台湾窓口機関である米国在台協会（AIT）理事長のローゼンバーグ氏が3か月の間に二度目の訪台をしたが、台湾各紙は米中関係が緊張を孕む中で、台湾の次期政権の動向、とりわけ頼次期総統の総統就任演説の内容に高い関心を抱き、同演説の内容をはじめ、次期政権の対外政策などにつき意思疎通を図るものだと分析がなされた。同理事長は台湾滞在中に政府要人のほか、立法院、国民党中央など野党関係者とも意見交換をする予定である。

4月2日にローゼンバーグ理事長は、蔡総統、頼副総統と相次いで会談した。蔡総統は会談で台米間で経済貿易、サプライチェーン安全、情報安全などの領域での協力を期待するとともに台湾と米国は世界の民主国家と協力して地域の平和と安定を確保し、世界の繁栄と発展を促進させると指摘した。ローゼンバーグ氏は、台湾の平和と安定は米台双方の利益であり、米国の台湾に対するコミットメントは堅固なもので、超党派的なものでもあると述べた。

頼副総統との会談では、ローゼンバーグ氏から最近の台湾の国防改革は大きな進展をしていると米側は高く評価しており、今後も継続強化する事に期待するとの発言がなされた。頼氏は、ローゼンバーグ氏の再度の訪台を歓迎し、5月20日の就任式にも招待したいと発言した。また最近の国際情勢に関し、兩岸関係では最近幾つかの事件が起きているが、そのような状況の中で理事長が訪台されたことは良い事であると述べるところがあった。

馮寄台・元台北駐日經濟文化代表処代表 インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回は、馬英九政権下で駐日代表を務め、2024年総統選挙に国民党から出馬した侯友宜氏の訪日アドバイザーを担った馮寄台元駐日代表から、駐日代表時代の逸話、国民党と日本との関係及び兩岸関係の現状などについて話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2024年3月20日
- ・インタビュー実施場所 中国信託商業銀行本社

<馮寄台元駐日代表略歴>

1946年、高雄市生まれ。

1955年、外交官であった父親が中華民国駐日大使館に着任したことに伴い訪日。東京都港区立筭小学校に転入学。

1959年、筭小学校卒業。同年、東京都港区立高陵中学校に入学、後に父親の転勤により帰台。建国中学卒業後、ポリビアにて高校を卒業。

1971年、メイビル州立大学数学科卒業。その後、ノースダコタ州立大学大学院にて国際関係学修士課程修了。

1974年、外交部に就職。同部北米司、駐米大使館などでの勤務を経て、1984年、外交部北米協調会行政組長に就任。その後、1987年、ハーバード大学大学院にて公共行政学修士課程修了。

1989年、中国広播公司海外部主任に就任。その後、中央社編集局長、国民党青年工作会副主任などをを経て、1997年には外交部礼賓司長に就任。

2003年、駐ドミニカ共和国特命全権大使に就任。

2007年、馬英九選挙対策本部国際事務主任に就任。

2008年、台北駐日經濟文化代表処代表に就任（2012年離任）。

2013年、中国信託国際事務最高顧問就任。そのほか、現在では、台日商務交流協進会理事長、ICRT (International Community Radio Taipei) 董事長、中信金融管理学院董事長などを務める。2018年には日台関係への功績により、旭日重光章を受章。



日本との関わりについて

——知日派として知られている馮寄台元代表ですが、日本との最初の関わりはいつでしたか。また、外交官人生における日本との関わりについては如何でしたか。

馮元代表 私の父も外交官であり、1955年から5年ほど中華民国駐日大使館で勤務しました。同期間、家族で日本に滞在したことが、私と日本との最初の関わりです。当時通った小学校は、東京都港区立筭小学校でした。終戦後まだ10年余りしか経っていなかったことから、当時の日本はまだ貧しかったことを記憶しています。そのような中で、最も印象深く覚えていることは、父が日本の電機メーカーを視察した際に持ち帰って来たポータブルラジオです。当時世界でも非常に珍しかったポータブルラジオを手にしたときの大変な興奮を今でもよく覚えています。

幼少期の日本での生活体験とは対照的に、外交部に入った後、日本に直接携わる機会は、駐日代表として訪日する2008年まで恵まれませんでした。この駐日代表への就任にも紆余曲折がありました。当時、馬英九總統からは、駐日代表への就任の打診を何度も頂きましたが、私自身が南京籍の外省人であること、及び私の母が80歳を超える高齢であったことから、馬總統からの要請に対し、お断りし続けました。ところが、馬總統は決して諦めることなく、私の母を訪ねました。その際、馬總統は私の母に向かって、「是非とも私の信頼できる友人である息子さんに日本に行って頂きたい」と伝えましたが、この言葉を耳にし、私は心を動かされ、馬總統からの要請を受けることを決意しました。馬總統自ら私に対して何度も説得した事実は、駐日代表に就任した後、有利な効果を生みました。日本側が馮寄台の発言の背後には、馬總統の意向が強く反映されていると見たのです。

また、幼少期の日本での体験は、駐日代表としての業務にも大きなプラスの効果がありました。例えば、日本側の関係者と面会した際には、冗談めかして「私の日本語は幼少期に学んだ小学生レ

ベルであるため、もし失礼があったらお許しく下さい」と発言し、相手との距離を一気に縮めることができたのです。

駐日代表時代の逸話、日台関係に対する見方

——駐日代表として勤務する中で、特に印象に残っている出来事や日台関係について感じたことはありますか。

馮元代表 駐日代表に着任後、私がまず行ったことは、代表処の館員を呼んでこれまで解決できなかった日台の間に横たわる懸案について聞き出すことでした。その中で館員から挙げたのは、ワーキングホリデー、「故宮博物院展」の日本での開催、日台民間投資取決め、オープンスカイなどであり、これらを推進することが私の任期中の重要な目標となりました。

一方で、私が任期中に携わった事柄の中で最も印象深く、またその後の日台関係において最も重要であると考えるのは、2012年7月に改正出入国管理法が施行され、在留台湾人の「在留カード」上の表記が、それまでの「中国」から「台湾」へと変わったことです。前述のオープンスカイや投資取決めなどは、現在の日台関係にとって大変意義深いものですが、一般の台湾人が身を以て実感できるという意味において、「在留カード」上の表記変更ほどインパクトが大きい事柄は無いと思います。蔣経国元總統が後年「私は台湾人であり、中国人でもある」と強調したように、その出自に拘らず、「台湾」は台湾人にとって感情的に重要なアイデンティティなのです。

表記の変更が実現した際には、一貫して国民党に批判的であった台湾独立派の在留台湾人の方からも、「何十年も実現できなかった悲願が実現した。馮寄台は最大の功績を残した代表だ。」とお褒めの言葉まで頂きました。ただ、実際には、私の功績などでは決してなく、これは馬政権発足後、兩岸関係が大きく改善したことによる結果であると考えています。すなわち、兩岸関係が改善したことで、日中関係上、台湾に関する事柄がそれほど問題視されなくなり、日本側にとって懸案とさ

れた様々な事項が推進し易くなったことが背景にあるのだと見ています。このことは、「在留カード」の問題に限らず、前述のオープンスカイや投資取決めなど、馬政権下で日台関係が進展した大きな要因だと思います。この意味で、私は日台関係にとって、兩岸関係は最大の変数であり、兩岸関係の改善なくして、本質的な日台関係の発展は難しいと考えます。こうした状況は、現在の日台関係においても基本的に変わっていないと思います。

——馮元代表は在任中、積極的に文化交流を推進されました。特に印象に残っていることは何ですか。

馮元代表 最も印象に残っているのは、2013年に行われた台湾における宝塚歌劇団の初公演です。当時、日台の地方都市間の文化交流は進んでいましたが、双方を代表するような大型の文化交流はまだ不十分であると感じていました。そこで「故宮博物院展」の日本での開催を準備するとともに、日本からも国宝級の文化コンテンツの台湾での交流を推進できないかと考えました。その際に思い浮かんだのが宝塚歌劇団でした。すぐに兵庫県に赴いて宝塚側に話をもち掛けましたが、ネックとなったのは公演の興行収入だけでは赤字になってしまう点でした。そこで、台湾の企業関係者に支援を求めたところ、幸いなことに中国信託の辜濂松氏、エバーグリーン・グループの張榮發氏やマクロニクス・インターナショナル(旺宏電子)の呉敏求氏をはじめ、多数の支援を得ることができ、2013年4月に台湾での初公演に至ることができました。また、この過程では、日華議員懇談会や夫人が宝塚歌劇団出身であった鳩山由紀夫元総理をはじめ、日本の国会議員の方々から多大な支援を頂きました。

東日本大震災と日台関係

——東日本大震災発生時に駐日代表を務めておられましたが、震災発生後の日台関係については、どう見えていますか。

馮元代表 東日本大震災の前後では、日台関係は質的に全く異なる関係になったと感じます。言う

までも無く、震災発生後、日本を積極的に支援したのは、一般の台湾人ひとりひとりです。日本を支援したいと思う台湾人の気持ちは非常に強いものがあり、震災直後、一部の台湾人は自ら義捐金を持って外交部の窓口へ押しかけ、「これを日本に届けて欲しい」と相談に来るほどでした。

日本を支援したいという気持ちは、馬英九総統も同じでした。当時、馬総統は、夫人とともに自ら率先して東日本大震災のチャリティー番組に出演し、台湾各地からの義捐金の受付に対応してみせました。そのほか、民間では慈濟基金会による支援など、あまり公になっていないものも含め、本当に無数の台湾人が様々な形で日本を支援しました。

当時日本にいた私は、義捐金や救援隊のほかに、協力できることはないかと考え、日本側に必要な物資について問い合わせたところ、被災地では電気がなくて困っているとの話を耳にしました。すぐに楊進添外交部長(当時)に相談したところ、楊部長は、台湾中から可搬型発電機を集めて、早急に日本に輸送してくれました。こうしたことは、これまであまり対外的に発信してきませんでした。当時楊部長に積極的に動いて頂いたことは、今でも心から感謝しています。また、こうした台湾からの真心のこもった支援は、日本人の心に届いたことと思います。

実際、台湾からの支援について、私は様々な場面で日本の方から感謝されました。例えば、個人のレベルでは、震災後のある日、行きつけの理髪店に行った時のことですが、その理髪店の店員に私の身分について明かしたことはありませんでしたが、その日は店員が全員、散髪中であつた私の後方に集まり、鏡越しに深々と頭を下げながら、「台湾の皆様にご支援頂きありがとうございます。」とお礼を言われました。また、政治レベルでは、震災後、自民党青年局と交流を行った際、親交の深かった古川禎久青年局長(当時)との間で、友情の印として、その時お互いが身に付けていたネクタイを交換することがありました。その後、2011年9月、古川局長が衆議院本会議の代表質問において、「台湾からの支援に対して、日本国として礼を尽くし、心から謝意を伝えるべきではないか。」との旨の発言をされましたが、そ

の際に古川局長が身に着けていたのは、交換した私のネクタイでした。当時、その国会中継を見て、大変な感動を覚えたことを記憶しています。

私が震災後の日台関係にとって最も重要だと考えるのは、日本人に対する台湾人の気持ちが日本人を感動させ、1972年の断交後招待されたことがなかった赤坂御苑での園遊会に駐日代表として初めて招待され、天皇陛下から直接、台湾の支援に感謝の言葉が述べられたことです。なお、翌日の産経新聞の朝刊では一面トップで天皇陛下が私と話した写真が掲載されました。北京からの激しい抗議を懸念しましたが、兩岸関係が緩和する中で、そうした抗議はなかったように聞いています。

国民党総統候補の訪日

——話は変わりますが、今回の総統選挙に際し、馮元代表がアドバイザーを務める形で実現した侯友宜氏による訪日は、国民党の総統候補として16年ぶりの訪日でした。

馮元代表 これまで国民党の総統候補者はいずれも日本との関係を重視してきましたが、様々な事情から、今回の侯友宜氏の訪日は馬元総統が行った2007年以来の訪日となりました。前回の2020年総統選挙においても、総統候補であった韓国瑜氏は訪日を希望し、同氏の訪日のため、私が先遣隊として訪日し、日本側の関係各所との意思疎通を進めましたが、残念なことに、その後日程上の理由などにより訪日を実現しませんでした。

——馮元代表は、2007年の馬元総統の訪日の際してもアドバイザーとして携われました。馬元総統と侯友宜氏の二回の訪日に参画して、如何なる変化を感じましたか。

馮元代表 率直に申し上げて、この二回の訪日を比べると、今回の侯友宜氏の方が日本側により温かく迎えて頂いたように感じます。実際、馬元総統が2007年に訪日した際には、特に国会議員との交流において、日本側が馬元総統に抱く警戒心を強く感じました。また、当時は訪問した先々で、民間団体による抗議活動にも遭遇し、中には馬の

帽子を被って馬元総統を罵倒するような人までいました。この点、今回の訪日では当時とは状況が全く異なっていました。抗議活動を行うような人はいませんでしたし、麻生太郎自民党副総裁をはじめ、国会議員や関係者との交流において、日本側には非常に友好的に接して頂きました。

国民党と日本との関係

——現在の国民党と日本との関係については、どう見えますか。

馮元代表 2016年の民進党政権発足後に行われた国民党の党資産処理などの措置により、国民党では党職員の給料の支給すら問題になるほど、深刻な資金不足に直面しています。そうした状況の中で、非常に大きな影響を受けているのが党の対外関係であり、党として専門の人材を育成することができない状況が続いています。米国については、2022年になってようやくワシントンDCに国民党の駐米事務所を再開させるに至りましたが、日本との関係では、党として人材が育てられなかったのと同時に、過去8年間にわたり国民党が立法院の少数政党であったことから、議員間交流もあまり積極的に推進することができなかったように感じます。リソースも無ければ権力も無いという状況の中で、国民党と日本との関係が自ずと疎遠になってしまった側面はあると思います。

今回、侯友宜氏が訪日するにあたり、既に10年以上も第一線から退いている私に声がかかったのも、そうした党内の深刻な人材不足が影響しています。本来であれば、私が出る幕など無く、党内に多くの日本担当の人材が揃っていたはずですが。

国民党内の事情とともに、日本側においても国民党に対する関心が低下しているように感じます。政権与党ではないため仕方ない部分はあるかとは思いますが、将来国民党が再び政権を取る可能性は十分にあることから、是非、日本側には国民党内の事情もご理解いただき、国民党との関係構築にも積極的に取り組んで頂ければ嬉しく感じます。

総統選挙における中国の介入について

——内外の一部メディアなどでは、総統選挙において中国が様々な形で介入を行ったと見る向きもあり、中には国民党を裏で支援したのではと疑問視する見方すらありますが、こうした見方についてはどう考えますか。

馮元代表 まず、私自身の経験談を申し上げれば、昨年12月、夏立言・国民党副主席が台商（台湾人ビジネスパーソン）との会合のため、中国を訪問した際、私も西安には行ったことが無かったため、個人の立場で同訪問に同行しました。当時、西安、上海、杭州及び東莞などを訪れ、各地の台湾人ビジネスパーソンと面会しましたが、私自身、この過程で中国側が何らかの形で台湾への選挙介入を目論むような行動を目にしたたり、耳にしたことは一度もありません。中国に滞在する台湾人ビジネスパーソンの中で、ある程度、国民党支持の傾向が存在することは事実であるかと思いますが、それは単に現在の兩岸関係において、現政権が台湾人ビジネスパーソンの力になれていないことが最大の原因です。また、夏副主席が訪中した際、一部から「台湾を売りに行った」との批判の声が上がりましたが、夏副主席自身が「自分には釈迦頭（2021年に中国側が禁輸措置を行った果物で「アテモヤ」と称される）を売ることはできても、台湾を売ることなどできない」と言及したとおり、リソースも無く権力も無い国民党が「台湾を売る」などとはあまりにも荒唐無稽であると感じます。国民党は台湾人ビジネスパーソンの抱えている問題を聞き、それを関係者に伝達する役割でしかなく、民間団体による意思疎通という枠組みを超えることはありません。

また、中国による有り得る介入として、ネットを通じた選挙介入について度々取り沙汰されますが、ご周知のとおり、今回の選挙においてネット上で常に話題となったのは、国民党の侯友宜氏ではなく、台湾民衆党の柯文哲氏です。その意味で、中国側がネットを通じて裏で国民党候補を支持したという見立ては成り立ちません。世界的な反中の動きから、中国に関する報道では、一部理性を

失っている側面があるように感じます。メディアには、国民党を単純に「親中」とラベリングをするのではなく、より正確に国民党の立場や実情について認識して欲しいと思います。

中国経済に対する見方及び台湾への影響

——中国経済の現状についてはどう見えていますか。また、中国経済の動向が台湾に与える影響についてはどう捉えますか。

馮元代表 今回の訪中では、いくつかの地方都市を視察しましたが、訪問した都市の中心部はいずれも非常に栄えていました。実際、一部で伝えられているのとは異なり、西安の観光地などは人でごった返していました。その一方で、どの都市も高速鉄道に乗って少し郊外に出ると全く違う風景が広がっていました。そこでは誰も住んでいない未完成の空マンションが大量に放置されており、経済については素人ながらも、中国経済が何らかの問題を抱えていることについては実感できました。

台湾の一部には対岸の火事の如く、中国の経済の失速を見て喜ぶような人もいますが、よく考えなければならないのは、中国経済が大きな問題に直面した場合、最も被害を受けるのは他でもない台湾である点です。専制国家が内部で問題を抱えた場合の常套手段は、周囲を攻撃し、批判の矛先を外部に移すことです。万が一、中国が深刻な経済危機に見舞われた場合、中国共産党に対する支持の回復のため、台湾攻撃の動きを起す動機が生じかねません。そのため、台湾人は、中国経済の失速によって、最大のダメージを受けるのは自分たちであるということを自覚しなければならないのです。この点において、米国と台湾では置かれた立場が全く異なります。台湾としては、何としてでも兩岸関係の平和を維持し、戦争を避けなければなりません。

最後に

——馮元代表は、日台関係への御貢献により、2018年に旭日重光章を受章されました。

馮元代表 大変名誉なことに、2018年、日本台

湾交流協会台北事務所の沼田幹夫代表（当時）から、私の在任中の日台関係への貢献に対し、日本政府から私に「旭日重光章」を授与するとの連絡を頂きました。私は妻とともに訪日し、皇居で天皇陛下（現在の上皇陛下）から勲章を授与されました。実は、私は1950年代の日本に滞在していた小学生時代に、明仁皇太子がテニスをされるの

を金網越しに拝見したことがありました。その時から園遊会に出席し、さらに皇居で勲章を授与されるまで、私と日本の縁は驚きと栄誉に満ちていました。この60年間は、私にとって幼い頃の思い出から日本で勤務した外交官生涯の最高峰まで、日本と深い縁で結ばれた60年でした。



取材中の一コマ

2023年第4四半期の国民所得統計及び 2024年の予測

2024年2月29日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が2月29日午後2時開催され、2023年第3四半期の国民所得統計の修正、2023年第4四半期の国民所得統計の速報値、2024年の経済見通し等を審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2023年第4四半期の経済成長率（速報値）は対前年同期比+4.93%となり、2024年1月時点の概算値から0.19%ポイントの下方修正となった。また、第3四半期は+2.15%（修正前は+2.32%）に修正された。
- 二、2023年上半年（第1、2四半期の対前年同期比経済成長率はそれぞれ▲3.49%、+1.41%）と合わせた2023年通年の経済成長率は+1.31%となり、2024年1月時点の概算値+1.40%から0.09%ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは3万2,327米ドル、CPIは+2.49%となった。
- 三、2024年の経済成長率予測は+3.43%であり、2023年11月時点の予測値+3.35%から0.08%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万3,783米ドル、CPIは+1.85%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2023年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

(一) 2023年第4四半期GDP

2023年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+4.93%となり、

2024年1月時点の概算値+5.12%から0.19%ポイントの減少となり、2023年11月時点の予測値+5.22%から0.29%ポイントの減少となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+2.34%、同年率換算値（saar）は+9.70%となった。

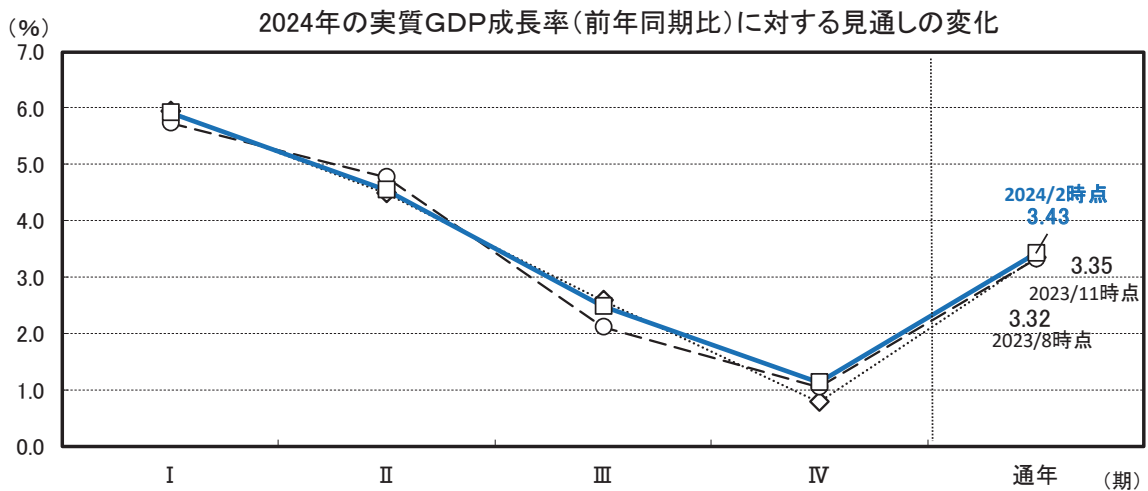
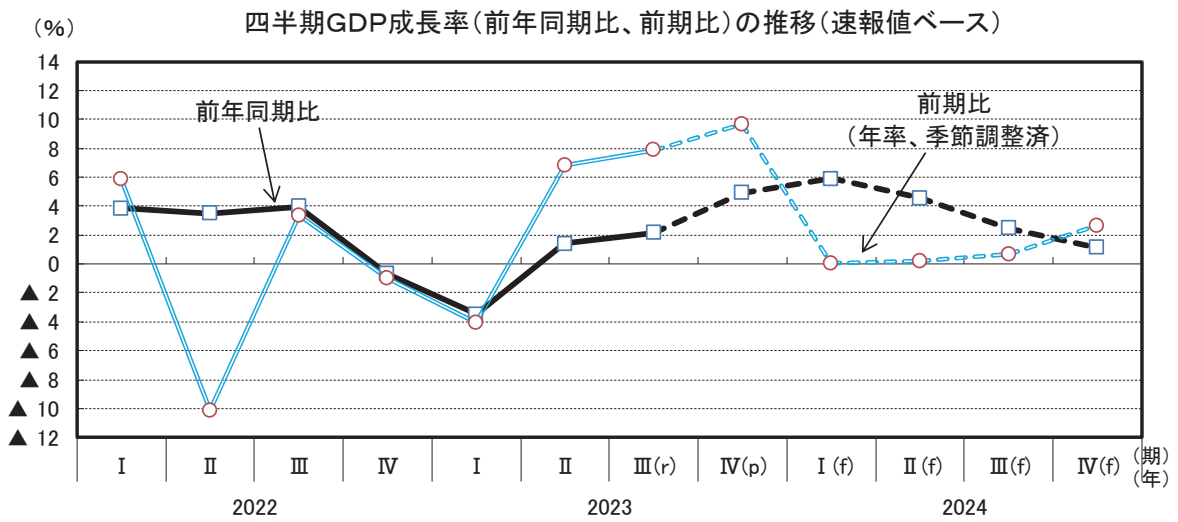
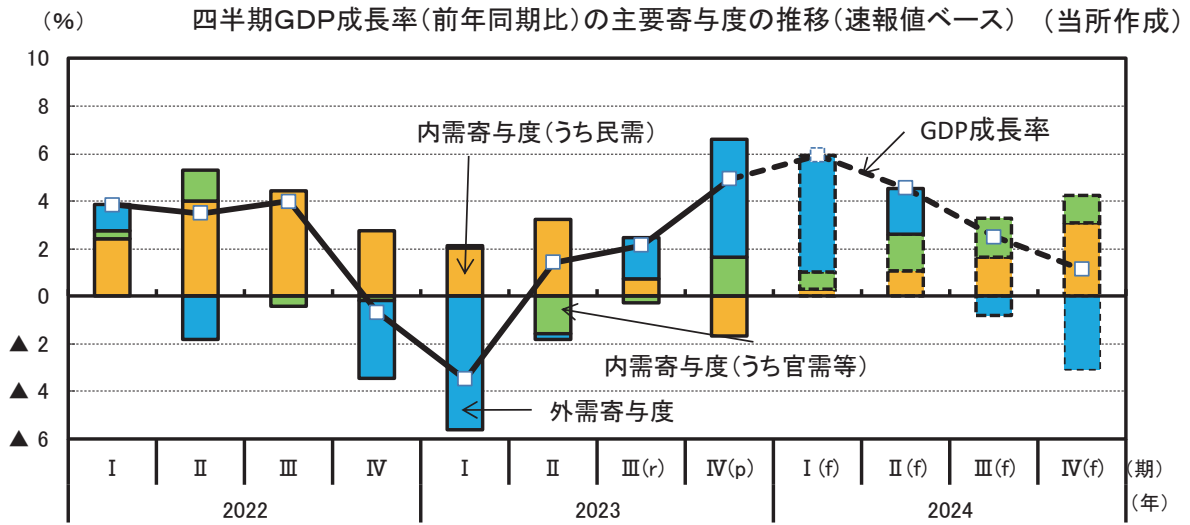
1、外需面について

(1) AI（人工知能）、高速演算などの新興技術の商機拡大や伝統産業の輸出の減少幅縮小により、2023年第4四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+3.33%（台湾元ベースでは+5.12%）とプラス成長に転じた。來台旅行者数の大幅増がサービス輸出に寄与したものの、三角貿易[※]及び船舶運輸サービスが持続的に減少したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+3.72%となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買手手に販売する貿易方法。

(2) 輸入について、半導体設備購入の減少と企業の在庫補填が保守的となったことから、2023年第4四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比▲11.50%（台湾元ベースでは▲9.95%）となった。一方、海外旅行の著しい増加に伴いサービス輸入が引き続き増加したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲4.48%となった。

(3) 輸出と輸入を合わせた外需全体の経済成長への寄与度は+4.95%ポイントとなった。



2、内需面について

(1) 2023年第4四半期の民間実質消費は+5.07%となり、経済成長への寄与度は+2.39%ポイントとなった。

①国民による国内消費について、年末イベントが民間消費の促進し、加えて小型自動車及びオートバイの販売の継続的な好調により、2023年第4四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+4.42%、+8.88%となった。さらに、陸上及び航空の旅客量の増加やレジャー娯楽関連サービス消費の好調が継続した上、株式市場の盛況や国民による海外消費の大幅増により、来台観光客の消費と物価要因を控除した第4四半期の台湾国民の国内消費は+0.81%となった。

②国民による海外消費について、海外旅行ブームにより出国者数が持続的に増加したことから、第4四半期の国民海外消費支出(速報値)は3.5倍の成長となったが、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に増加するためGDP全体への影響はない。

(2) 政府消費は+0.02%ポイント、経済成長への寄与度は+0.01%ポイントとなった。

(3) 資本形成について、海外旅行の需要に対応するため運送力の拡大を積極的に進めており、さらに、営業用自動車及び船舶購入の増加が運輸機械投資の増加を押し上げたものの、企業の投資は引き続き保守的であり、加えて昨年同期の基準値が高かったことから、第4四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比▲27.88%となった。また、国内製造業の投資財生産量は▲1.15%となり、機械設備投資も引続き減少となったことから、物価要因を控除した第4四半期の資本形成の実質成長率(政府、公営及び民間固定投資、在庫調整を含む)は前年同期比▲9.06%となり、経済成長への寄与度は▲2.41%ポイントとなった。

(4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は▲0.02%、経済成長への寄与度は▲0.01%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農業は、農産物及び畜産品の産量減少により、第4四半期の農業の実質成長率は▲4.47%となり、経済成長への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。

(2) 実質工業生産成長率は▲0.48%となった。これは主に、世界経済成長の減速やサプライチェーンの在庫調整の持続に伴う減産によるものであるが、クラウドサービスやAI(人工知能)への需要増加と国際的ブランド企業からの受注の増加により電子製品が増産されて一部の減少幅を相殺したことから、第4四半期の製造業生産指数は▲2.59%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は▲0.03%、経済成長への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業はクラウドサービス及びAI消費の拡大が商品出荷の好調をもたらしたことから、第4四半期の売上額は前年同期比+0.17%となった。これに小売業(+4.42%)を加え、物価要因を控除した第4四半期の卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+3.86%となり、経済成長への寄与度は+0.64%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は国内の製造業生産活動の低迷が貨物運輸への需要の抑制につながったものの、旅行者数が著しく増加し、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+21.19%となり、経済成長への寄与度は+0.90%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は外出消費の活発、加えて来台観光客が引続き増加していることから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+8.88%となった。観光宿泊施設の総収入は前年同期比+13.83%となった。第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+8.62%となり、経済成長への寄与度は+0.22%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は▲5.73%となった一方、手数料収入は+

20.72%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+27.76%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+11.96%、経済成長への寄与度は+0.68%ポイントとなった。

(二) 2023年の経済成長率の速報値

1. 2023年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+2.15%に修正され、2023年11月時点の速報値+2.32%から0.17%ポイントの下方修正となった。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支、各級政府の会計報告などの最新資料に基づき修正したためである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.91%、同年率換算値(saar)は+7.87%となった。
2. 2023年下半期の経済成長率は+3.55%となり、上半期の成長率▲1.04%(第1四半期▲3.49%、第2四半期+1.41%)と合わせた2023年通年の経済成長率は+1.31%となり、2024年1月時点の概算値+1.40%から0.09%ポイントの下方修正、また、2023年11月時点の予測値+1.42%から0.11%ポイントの下方修正となった。

二、2024年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. S & P Globalの2月の最新資料によると、高金利環境は依然として消費及び投資に影響を与えるものの、インフレ圧力の沈静化に伴い、各国の金融引締策は次第に緩和され、経済の持ち直しの一助となることから、2024年の世界経済の成長率は+2.5%(2023年11月時点の予測値から+0.2%ポイント上方修正)、このうち、2024年の先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.6%(+0.5%ポイントの上方修正)、+3.9%(横ばい)となる見通しである。
2. 米国経済は、労働市場が引き続き好調であり、インフレ圧力の沈静化が消費の下支えとなることから、2024年の経済成長率は前年同期

比+2.4%(+1.0%ポイントの上方修正)となる見込み。

3. 欧州は、外需の弱さに加え、消費及び投資の減少を招いた高金利環境の影響を受け、経済の先行きは依然として厳しいが、インフレ圧力が次第に緩和し、下半期から利下げも予想されており、景気は緩やかに回復していくことから、2024年のドイツ、フランス、イギリスの経済成長率はそれぞれ+0.2%、(+0.3%ポイントの下方修正)、+0.5%(+0.1%ポイントの上方修正)、+0.0%(+0.1%ポイントの上方修正)なる見通しである。
4. 中国大陸は、財政政策の拡大により内需が次第に回復するものの、外需は依然として低迷しており、不動産市場の持続的な低迷、政策刺激効果の低下も相まって経済成長ペースは鈍化し、2024年の経済成長率は+4.7%(横ばい)となる見通しである。
5. S & P Globalが予測した2024年における韓国の経済成長率は+2.3%(+0.1%ポイントの上方修正)、シンガポールは+2.4%(+0.1%ポイントの上方修正)、香港は+2.8%(▲0.4%ポイントの下方修正)、及び日本は+0.7%(▲0.4%ポイントの下方修正)となる見通し。

(二) 2024年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) IMF(国際通貨基金)の1月の最新予測では、2024年の世界貿易量は2023年の+0.4%から+3.3%に増加。世界の最終需要が徐々に回復する中、AI、高速演算、自動車用電子機器など新興テクノロジー応用に関する商機の持続的な拡大により輸出の勢いはさらに高まると予想されており、2024年の輸出(米ドルベース)は4,590億米ドル、前年比+6.14%となる見込み。外国観光客の増加がサービス輸出の増加にプラスとなることから、物価要因を控除した2024年の輸出の実質成長率は+5.90%(2023年11月時点の予測値から▲1.20%ポイントの下方修正)となる見込み。
- (2) 輸入は、輸出及び投資等の減少による需要

減少により、2024年の輸入（米ドルベース）は3,733億米ドル、前年比+6.23%となる見込み。国民による海外旅行が持続的に増加し、旅行支出が新型コロナ感染前の水準に戻ることから、物価要因を控除した2024年の輸入の実質成長率は+6.24%（▲2.46%ポイントの下方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、労働市場の改善が継続する中での賃金の上昇と家計の可処分所得が増加や株式取引の活況による資産増加、加えて海外旅行の持続的増加（サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない）が消費力を引き上げることから、2024年の民間消費の実質成長率は2023年の高い基準値（+8.32%）により+2.64%（▲0.24%ポイントの下方修正）となる見込み。

3. 固定投資

(1) 民間投資については、企業による先端技術の維持やデジタル及びネットゼロへのトランスフォーメーションに対応するための研究開発及び製造に持続的に注力し、加えて海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入などが投資の成長を下支えるものの、世界経済の回復ペースは依然として遅く、地政学リスクの不確定要素も高いため企業の資本支出は引き続き慎重となることから、2024年の民間投資の実質成長率は+1.45%（▲1.72%ポイントの下方修正）となる見通しである。

(2) 公共投資を加え2024年の固定投資の実質成

長率は+2.72%（▲1.83%ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

(1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2024年のOPECバスケット原油価格を1バレル=81.9米ドル（2023年11月時点の予測値から7.5米ドルの下方修正）と設定する。

(2) 消費者物価指数（CPI）は、国際原材料価格が引続き低水準で推移し、商品物価の上昇は縮小したものの、サービス価格は硬直的であり、外食価格及び家賃が持続的に上昇していることから、2024年のCPIは+1.85%（+0.21%ポイントの上方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2024通年のGDP規模は24兆台湾元を突破し、経済成長率は+3.43%となり、2023年11月の予測値から0.08%ポイントの上方修正、CPIは+1.85%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米連邦準備会（FED）の金利政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。
2. 中国大陸経済の実績及びそれが世界経済に与える影響。
3. 国際間の地政学リスクの変化がサプライチェーン及び国際原材料価格に与える影響。
4. ネットゼロ政策が国内経済及び物価に与える影響。

(以上)

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		在庫変動		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2014	4.72	3.96	4.33	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	8.33	▲ 0.27	5.99	4.65	5.63	3.88				
2015	1.47	2.07	2.30	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	0.36	0.28	1.32	0.89				
2016	2.17	2.25	2.58	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58				
2017	3.31	1.17	1.34	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.01	5.82	0.15	2.14	3.03	1.63	0.89				
2018	2.79	3.08	3.55	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	0.78	0.13	0.78	0.42				
2019	3.06	2.88	3.24	2.25	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	0.02	9.18	0.25	▲ 0.80	0.46	0.49	0.27				
2020	3.39	0.75	0.84	▲ 2.55	▲ 1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	0.34	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲ 3.54	▲ 1.88			
2021	6.62	4.68	5.42	▲ 0.25	▲ 0.12	3.81	0.53	14.32	3.46	18.73	3.70	0.08	▲ 10.23	▲ 0.31	1.94	8.81	15.46	6.87				
I	9.57	4.72	5.33	2.62	1.28	4.81	0.64	12.87	3.15	14.64	3.10	0.28	▲ 9.87	▲ 0.23	4.84	11.05	13.92	6.20				
II	8.07	3.60	4.13	▲ 0.58	▲ 0.28	2.08	0.29	13.13	3.22	18.75	3.77	▲ 0.30	▲ 8.45	▲ 0.25	3.7	11.69	16.28	7.21				
III	4.15	5.07	5.96	▲ 5.43	▲ 2.58	3.70	0.52	19.71	4.74	24.05	4.82	0.23	▲ 10.92	▲ 0.31	2.39	7.22	18.44	8.14				
IV	5.12	5.23	6.17	2.39	1.15	4.55	0.66	11.52	2.74	17.28	3.10	0.08	▲ 11.15	▲ 0.43	0.69	5.84	13.36	5.95				
2022	2.59	3.64	4.24	3.75	1.68	4.83	0.66	7.78	2.04	7.71	1.71	0.17	6.01	0.16	▲ 0.74	1.14	4.32	2.18				
I	3.84	2.74	3.16	0.67	0.30	0.16	0.02	8.84	2.25	9.43	2.12	0.06	4.92	0.08	0.17	1.10	8.82	4.35				
II	3.48	5.33	6.28	3.38	1.49	7.96	1.03	11.42	2.98	11.22	2.50	0.40	2.92	0.07	▲ 0.17	▲ 1.84	4.41	2.86	4.70			
III	3.98	3.99	4.62	7.77	3.36	3.41	0.48	5.65	1.60	4.28	1.06	0.34	8.14	0.21	0.00	1.73	2.11	1.17				
IV	▲ 0.68	2.58	3.02	3.39	1.52	7.31	1.06	5.62	1.42	6.27	1.23	▲ 0.09	7.27	0.28	▲ 3.26	▲ 6.71	▲ 4.39	▲ 2.26	▲ 1.13			
2023(p)	1.31	1.03	1.17	8.32	3.80	0.88	0.12	▲ 8.69	▲ 2.44	▲ 11.60	▲ 2.75	0.16	5.30	0.15	0.28	▲ 4.32	▲ 3.02	▲ 5.73	▲ 3.30			
I	▲ 3.49	2.12	2.45	6.41	2.99	3.59	0.44	▲ 2.64	▲ 0.73	▲ 3.96	▲ 0.94	0.20	1.16	0.00	▲ 5.60	▲ 11.86	▲ 8.35	▲ 4.79	▲ 2.75			
II	1.41	1.64	1.87	12.94	5.72	0.30	0.04	▲ 7.55	▲ 2.15	▲ 10.28	▲ 2.50	0.15	7.44	0.19	▲ 1.97	▲ 0.23	▲ 7.75	▲ 9.03	▲ 5.19			
III (r)	2.15	0.44	0.50	9.28	4.17	0.08	0.01	▲ 11.85	▲ 3.42	▲ 13.97	▲ 3.43	▲ 0.08	3.75	0.10	▲ 1.71	▲ 1.41	▲ 0.98	▲ 4.62	▲ 2.69			
IV (p)	4.93	▲ 0.01	▲ 0.02	5.07	2.39	0.02	0.01	▲ 12.24	▲ 3.38	▲ 18.42	▲ 4.04	0.36	7.24	0.30	0.97	4.95	3.72	2.29	▲ 4.48	▲ 2.66		
2024 (f)	3.43	2.85	3.27	2.64	1.28	2.68	0.37	2.72	0.69	1.45	0.30	0.12	9.02	0.27	0.51	0.59	5.90	3.74	6.24	3.15		
I (f)	5.92	1.01	1.13	3.90	1.98	1.68	0.23	▲ 4.91	▲ 1.35	▲ 6.88	▲ 1.66	0.06	10.72	0.24	0.15	4.91	7.41	4.67	▲ 0.06	▲ 0.24		
II (f)	4.55	2.60	2.97	2.65	1.30	1.69	0.23	1.10	0.28	▲ 0.95	▲ 0.21	0.23	9.15	0.26	0.79	1.95	6.86	4.31	4.65	2.36		
III (f)	2.49	3.30	3.85	2.08	1.00	2.27	0.31	4.09	1.02	3.04	0.63	0.08	11.04	0.31	0.98	▲ 0.81	4.56	2.90	7.35	3.71		
IV (f)	1.14	4.25	5.01	1.98	0.93	4.65	0.67	10.93	2.52	12.70	2.15	0.12	6.64	0.25	0.12	▲ 3.11	5.05	3.20	12.77	6.31		

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計總處 2024年2月29日發表

	經濟成長率(實質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物價 上昇率	卸売物價 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2014年	.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	-	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
2021年	6.62	-	-	923,086	32,944	947,294	33,808	1.97	-	21,663,231
第1季	9.57	11.91	2.85	224,934	7,922	231,672	8,160	0.79	-	5,293,915
第2季	8.07	▲ 8.34	▲ 2.15	222,549	7,950	227,976	8,144	2.13	-	5,229,577
第3季	4.15	1.51	0.38	230,287	8,262	235,991	8,467	2.28	-	5,400,530
第4季	5.12	18.29	4.29	245,316	8,810	251,655	9,037	2.67	-	5,739,209
2022年	2.59	-	-	972,550	32,625	1,002,341	33,624	2.95	10.51	22,679,843
第1季	3.84	5.88	1.44	242,169	8,636	250,774	8,944	2.81	11.33	5,666,550
第2季	3.48	▲ 10.13	▲ 2.63	236,379	8,012	244,271	8,280	3.44	13.78	5,508,669
第3季	3.98	3.35	0.83	245,809	8,075	248,203	8,153	2.93	9.79	5,719,679
第4季	▲ 0.68	▲ 1.01	▲ 0.25	248,193	7,902	259,093	8,247	2.60	7.37	5,784,945
2023年(p)	1.31	-	-	1,007,936	32,327	1,037,999	33,299	2.49	▲ 0.56	23,550,853
第1季	▲ 3.49	▲ 4.07	▲ 1.03	235,333	7,741	248,295	8,168	2.61	3.16	5,482,976
第2季	1.41	6.83	1.67	243,952	7,944	250,220	8,148	2.04	▲ 3.68	5,697,026
第3季(r)	2.15	7.87	1.91	260,010	8,205	263,666	8,320	2.45	▲ 0.97	6,081,323
第4季(p)	4.93	9.70	2.34	268,641	8,437	275,818	8,663	2.88	▲ 0.56	6,289,528
2024年(f)	3.43	-	-	1,061,987	33,783	1,092,275	34,745	1.85	0.03	24,861,514
第1季(f)	5.92	0.07	0.02	253,595	8,087	263,360	8,398	2.58	0.10	5,937,731
第2季(f)	4.55	0.18	0.05	259,721	8,256	267,771	8,511	2.08	1.12	6,080,806
第3季(f)	2.49	0.71	0.18	270,789	8,607	275,225	8,748	1.62	▲ 0.52	6,339,117
第4季(f)	1.14	2.64	0.65	277,882	8,833	285,919	9,088	1.12	▲ 0.56	6,503,860

出典：行政院主計總處 r：修正値、p：速報値、f：予測値

2023年第4四半期の国際収支統計

2024年2月27日 台湾中央銀行発表（仮訳）

概要

2023年第4四半期の国際収支は、経常収支が348.4億米ドルの黒字、金融収支が284.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が33.9億米ドルの増加となった。

内訳

（1） 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比117.4億米ドル増加となった。

- ①貿易収支は、前年同期比154.2億米ドル増加の308.3億米ドルの黒字となった。AIやその他の新興技術関連の堅調な業績と前年の低い基準の効果により輸出はプラス成長に転じた。輸入は企業が半導体設備への支出を削減したため減少した。
- ②サービス収支は、主に旅行支出の増加と貨物運送収入の減少により、昨年同期の6.4億米ドルの黒字から16.3億米ドルの赤字となった。
- ③第一次所得収支は、主に居住者の対外直接投資収入の減少により、前年同期比11.5億米ドル減少の69.5億米ドルとなった。
- ④第二次所得収支は、主に労働者の海外送金の増加により、対前年同期比2.7億米ドル減少の13.2億米ドルの赤字となった。

（2） 金融収支

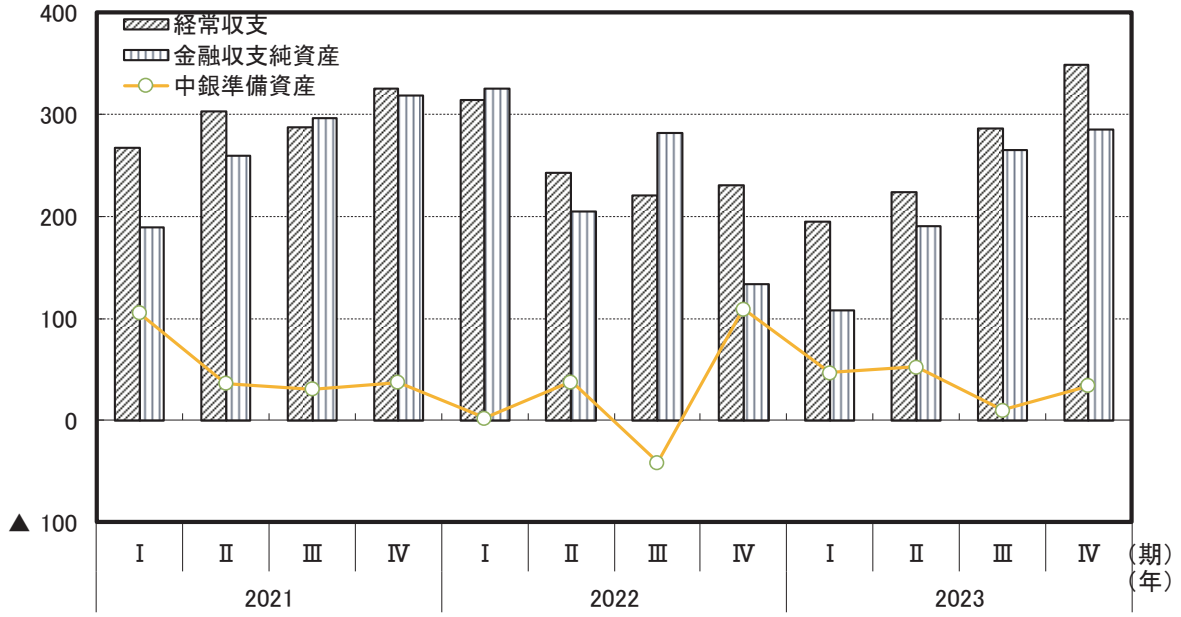
- ①直接投資は、純資産が90.7億米ドル増加。このうち、居住者による対外直接投資は100.0億米ドルの純増、非居住者による対内直接投資は9.4億米ドルの純増。
- ②証券投資は、純資産が37.2億米ドル減少。このうち、居住者による対外証券投資は、主に民間部門の外国債権の持分増加により、85.5億米ドルの純増。非居住者による証券投資は、主に外資の台湾持ち株量の増加により122.7億米ドルの純増。
- ③金融派生商品は、主にその他金融機関が金融派生商品の処分益を計上したことに伴う資産の減少を反映して、純資産が3.3億米ドル減少。
- ④その他投資は、主に銀行の海外支店の預金が増加したことにより、純資産が234.8億米ドル増加。

（3） 2023年第1四半期及び第2四半期の国際収支概況

2023年通年の国際収支は、経常収支が1053.3億米ドルの黒字、金融収支が849.5億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が143.4億米ドルの増加となった。

(億米ドル)

国際収支の推移



出典：中央銀行発表を元に当協会作成

李登輝生誕100年を迎えて（下）

日本台湾交流協会台北事務所広報文化室長 早川 友久*

1月号に続き、光栄にも紙面をいただく機会を得た。今号では、世に知られる政治家としてではなく、家族という切り口から李登輝という人物を映し出してみたい。

李登輝の人生を振り返るとき、戦争のことを抜きに語ることはできない。ウクライナやイスラエルの戦火が、現地の人々の生活を大きく変えていくのと同じく、戦争は李登輝の人生を変え、家族にも、心の内にも大きな影響を与えたからである。

一、台北高校の愛国少年

手元に一枚の新聞記事がある。日本統治時代に台湾で最大の発行部数を誇っていた「台湾日日新報」が昭和18年6月28日に報じた紙面の一部で、見出しには「私も志願する 信念を語る岩里君 台北高校」とある。岩里君とは当時、台北高等学校3年生だった岩里政男、つまり青年時代の李登輝の日本名である。私がこの新聞記事を見つけたのはほんの偶然だった。台湾大学在学中、台湾史の授業でレポートを課されたが、テーマは自由だった。何か自分でテーマを設定して小論文を書けというのである。図書館には、電話帳のような厚さの「台湾日日新報」縮刷版が数十年分も並んでいたが、当時すでに縮刷版がデジタル化されており、国家図書館や台湾大学図書館ではキーワードによる検索が可能となっていた。レポートの課題を前に、テーマ探しに呻吟する私が、ふと思いついて何とはなしに李登輝や、兄の李登欽の日本名を入力したところ、見つけたのがこの記事だっ

たのである。

記事の一部を引用してみたい。

「今や臺灣にも陸海軍の特別志願兵制度が施行され、私も大學の法科を出たら志願をしたいと父母にも語つてゐるのであるが、軍隊の制度は吾々が自己の人間を造る所であり、色々と苦しみを忍んで自己を練磨し明鏡止水の窮地に至るに是非必要な所だと信じてゐる。近く内地に行くこととなつてゐるが内地に行つたら日本文化と結びつきの深い禪の研究をしたいと思ふ。」

李登輝は昭和18年8月、戦時繰上げにより半年早く台北高校を卒業したため、卒業直前ともいえる時期だった。なぜ当時、台湾最大の日刊紙が李登輝を取り上げたのかについては推測の域を出ないが、昭和18年は、苦しい戦況を打破するため、台湾における陸軍志願兵制度が前年に実施されたのに続き、海軍でも志願兵制度が実施された時期と重なる。そのため、当時台湾総督府の「御用新聞」的な側面を有していた台湾日日新報が、国威発揚のため、本島人（当時、日本本土出身者を内地人と呼称したのに対し、台湾出身者をこう呼んだ）学生である李登輝を紙面に取り上げたのではないだろうか。後年、この記事と、後述する李登輝の兄を取り上げた記事を李登輝本人に見せたことがあるが、李登輝は「そんなことがあったような記憶はあるが全く覚えていない」とのことであった。

* 本稿の内容や意見等は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、全て執筆者個人の経験に依拠する内容及び意見である。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。なお、筆者は2012年から9年間、日本人秘書として李登輝元総統に仕えた。

二、海軍志願兵の兄

昭和18年、台湾で海軍志願兵制度が実施されると、当時、岩里武則と名乗っていた李登輝の兄、李登欽も志願して合格している。李登輝へのインタビュー記事が報じられてからおよそ3か月後の9月22日、李登欽にインタビューした記事が台湾日日新報に掲載されている。

「宿願實現、感激に戦く」と題された記事によると、李登欽は妻と幼い子供二人を残して海軍に志願している。また、「(前略)銃後にあつて治安保護の戦士としてお國に盡すこともご奉公ですが、出来る事なら第一線でお國のために華華しく活躍したいと思つてをりましたほんとうがそれが本當になりました(後略)」と心境を吐露している。

李登輝にとって二つ上の兄、李登欽は「剣道をやらせても野球をやらせても一番。地元の青年団でもリーダーのようなことをやっていて、自分にとっては憧れであり、尊敬してやまない兄だった」という。小さい頃は内気だった李登輝が近所のガキ大将にいじめられていると、駆けつけて守ってくれたこともある、仲の良い兄弟だったようだ。

海軍志願兵に合格し、機関科一等兵として台湾南部の高雄で訓練に明け暮れていた兄から「そろそろ出発する」とハガキを受け取った李登輝は、高雄まで会いに行き、「二人で何をすともなしに高雄の街を歩きながらずっと話をしていた。そんなことしか覚えていない。写真館で、二人で記念に写真を撮ったのが最後になった」と李登輝は言う。李登欽は昭和20年2月、フィリピンのルソン島で散華し、現在は靖国神社に祀られている。兄弟は本当に仲が良く、弟は兄を慕っていたのだろう。日本からの来客が「靖国神社の遊就館(境内にある記念館)でお二人の写真を見ました」などと言おうものなら、李登輝は兄の思い出をとつとつと語り出し、ときに目に涙を溜めることも少なくなかった。

三、父と兄

戦死の知らせを受けてはじめて、李登輝の家族は李登欽がフィリピンにいたことを知った。あの時代、作戦の秘密を守るため、家族にさえどこに

出発するか知らせることが出来なかった。しかし、兄弟の父である李金龍は戦死の通知を受け取ったものの、李登輝いわく「親父は兄の死を信じていなかった。優秀な兄のことだから、うまく生き残って現地の女性でも嫁にして暮らしているのではないか」などと話していたという。そのため、李家には兄を弔うための祭壇もなければ位牌もない。父は最期まで息子の死を信じず、李家ではこの話題はタブーだった。

だからこそ、であろう。2007年6月、総統退任後に初めて東京を訪れたとき、李登輝は靖国神社を参拝することにこだわった。このときの訪日は、芭蕉の「おくのほそみち」を探索したいという積年の念願をかなえるものだったが、他方で、総統職を退いてから初めての東京滞在であった(それまでの訪日は関西や北陸、名古屋などに限られていた)。李登輝は、いつか日本へ行ったら靖国神社を参拝したい、という意向をインタビューなどを通じて漏らしていたため、訪日前から日台のメディアが憶測報道を繰り返していた。一部では「なぜ総統になる前に靖国神社に行かなかったのか」と非難するような声もあったと聞く。実際、李登輝は副総統だった1985年、蒋経国総統の代理として中南米を訪問した帰途、東京でトランジットして数日滞在している(このとき、李登輝はのちに生涯の友人となる、当時、東京外国語大学教授だった中嶋嶺雄と初めて顔を合わせる)。1980年代、日台間のハイレベル接触は非常に低調かつ目立たず、事実、報道を見るかぎり李登輝の訪日に対して中国は何ら反応を示していない。この滞在の際に靖国神社を参拝する機会があったと思われるが、李登輝に直接尋ねたところ「あの頃、兄貴が靖国に祀られているなんて知らなかった」のだそうだ。

訪日への出発前、記者に囲まれた李登輝は、「何十年も会っていない兄が靖国神社にいて、弟が東京まで来ている。あなただったらどうするか。その気持ちを記事に書けばいい」と煙に巻いた。訪日の日本側責任者は、李登輝が副総統の頃から意気投合し、総統就任後は日台間の相互理解を深める目的で設けられた「アジア・オープン・フォーラム」で長らく世話人をつとめた中嶋嶺雄だった。

国際教養大学学長のポストにあった中嶋は安倍政権に対して李登輝の靖国神社参拝を打診していたが、サミット出席のため訪独中だった首相の安倍晋三から「Goサイン」が出たのは参拝予定日の直前だったという。安倍の死後に出版された『安倍晋三回顧録』には、安倍側から見たこのときのくだりが出てくる。

私は、「総統のお気持ちに添って、参拝してもらえればいいじゃないか」と一切の制約を付けませんでした。（中略）

私は、彼から靖国に対する思いを伺っていました。「自分の兄は、大日本帝国海軍の軍人だった。私も学徒出陣で出征し、日本陸軍の軍人として命を懸けた。戦争当時は日本人だったんですよ、安倍さん。そして兄は南方で戦死した。当時、靖国に祀られるというのは、兵士と国の契約だった。当然、私の兄は、靖国に神として祀られている。私はそう思っています。私が兄と会えるのは、靖国神社だけです。だから私は靖国で兄と再会する」という内容でした。こんな話をされたら、靖国に行かないでくれ、なんて言えるはずがないでしょう。

同じく安倍の回顧録によると、李登輝が総統を退任してからの訪日は「日本政府が穏便な言動をお願いしていた」という。ただ、1994年に同期当選の岸田文雄らとともに、自民党青年局の訪台団メンバーとして総統府で初めて李登輝と会見して以来、折に触れて李登輝との交流を深めてきた安倍は、李登輝の気持ちを理解していたのだろう。李登輝は2020年7月に世を去り、安倍も翌年7月に凶弾に倒れた。当時、日本台湾交流協会台北事務所代表だった泉裕泰は「私たちは日台関係における二つの大きなエンジンを失った」と嘆いたが、まさに精神的に強く結ばれた日台のリーダーが失われたと嘆息せざるを得ない。

宮司の南部利昭の案内で昇殿参拝を終えた李登輝は、ホテルオークラに戻ったところで記者団からのインタビューに答えた。「父はずっと兄の死を信じていないため、李家には兄を祀る祭壇も位牌もない。そのかわり、何十年にもわたって靖国

神社が兄の霊を慰めてくれてきた。だから私はどうしても李家を代表してその御礼を靖国神社に言いたかった」と、時折り声を詰まらせながら記者に対して語っていた李登輝と、傍らで涙を拭う夫人の姿を昨日のこのように思い出す。

ただ、戦争を巡る想いは、同じ時代を経験したといっても男女ではまた異なるようだ。後年のある日、李登輝夫妻とソファで他愛もない話をしてきた時のことだ。日本からの来客を終え、夫人も二階から降りてきてお喋りに加わっていたのだが、夫人が私に『永遠の0』という小説を読んだかと尋ねた。聞くと、女学校時代の友人に進められ、面白いと一気呵成に読み切ったそうだ。「でもね、主人にいくら勧めてもこの人は読まないのよ」と言う。すると李登輝は仏頂面で「私は本当の戦争に行ってきたんだ。そんな小説など読まなくて戦争がどんなものかよく知っている」と。実際、李登輝は昭和20年3月の東京大空襲も経験しており、口では言い表せないような戦争の悲惨さや理不尽さも経験しただろう。夫人もまた「銃後」の生活は経験しているが、それでもやはり実際の戦場にいたことがなければ分からない秘めたものを李登輝は胸に抱いていたのではないかと感じさせられる一幕だった。

四、一枚の家族写真

李登輝が台北高校を卒業し、京都帝国大学に内地留学する直前のこと。家族で撮影した一枚の写真がある。李登輝の両親と祖父、そしてすでに結婚していた兄の妻と幼い子供二人がおさまっている。前述したとおり、兄は海軍志願兵としてフィリピンで戦死し、母も戦後まもなく病気で世を去った。兄が残した子供たちは李家が面倒を見て、戦後は李登輝夫妻の家に居候していたこともあったという。戦前戦後を通じて李登輝夫妻の手元に残された写真は、国史館が編纂した「李登輝総統写真集」に収録されているが、あるとき、これらの写真を眺めていた李登輝がポツリと漏らした。「私以外、ほとんど癌でやられてしまった」。聞くと、李登輝から見れば子供の世代にあたる甥や姪たちもみな癌に命を奪われてしまい、写真に写っている李家の人物のなかで残っているのは李登輝

だけだという。

また、李登輝と夫人の曾文恵の間には三人の子供がいた。しかし、長男の憲文は李登輝が台湾省主席だった1979年、鼻腔癌で亡くなった。32歳の若さで、李登輝夫妻の初孫にあたる遺児はまだ生後7か月であった。当時、まだ台湾に残されていた統治機構である台湾省政府は台湾中部の南投県に置かれていた。台湾高速鉄道が開通した現在でも台北から出かけるには相応の時間がかかるが、当時は車両で数時間をかけて往復していた。李登輝に敵対する勢力のなかには、愛息が入院する台北に少しでも早く帰りたいであろう李登輝に嫌がらせをしようと、故意に省主席に対する質疑を長引かせたりするような、人倫にもとる輩もいたと、李登輝とともに仕事をしていた人物から耳にした。若くして世を去った息子が霊安室に移されるとき、冷たいストレッチャーに載せられることを不憫に思った父李登輝は、息子の亡骸を抱いて一歩ずつ運んだという。

李登輝自身も癌に二度侵されている。2011年には大腸癌が見つかり、90歳を目前にした高齢ながら摘出手術を受けた。また、その数年後には上唇の横に何やら腫瘍のようなものができているので念のために検査したところ、ごく初期の皮膚癌だった、ということもあった。李家には癌に侵されやすい体質があることを李登輝自身も実感していたのであろう。自身が大腸癌の手術を受けるにあたり、根っからの学者肌である李登輝は書籍や論文を取り寄せて勉強を始めた。そこで、台湾も日本と同じく、死因の第一位が悪性腫瘍であるが、その治療や手術のためには高額な治療費が必要であること、台湾では最先端の癌治療装置はまだ導入されておらず、治療を受けようと思えば日本へ行かなければならないことが分かった。

例えば、当時まだ日本でも実用の一歩手前だったホウ素中性子捕捉療法（BNCT）や重粒子線、陽子線を用いた治療である。1月号で言及したとおり、李登輝の政治哲学は「常に国家と国民のことを頭の中に」であり、それは総統を退任してからも変わることはなかった。癌を克服した李登輝は早速に日本の人脈を使い、京都大学や筑波大学の専門家に台湾へ来てもらい、栄民総合病院の医

師たちを集めてのフォーラムまで開催してしまっただけだ。さらには、2015年に訪日した際、実用の途に就きつつあったBNCTを運用している現場を見たいと、福島県郡山市の南東北病院での視察を組み込んだことも、導入に際して莫大な資金が必要なことから、価格交渉のために某大企業の役員にホテルへ来てもらい、口添えをしたことさえもあったのである。

李登輝がすでに世を去った2023年5月、栄民総合病院に、日本企業製の重粒子線癌治療施設が導入され、記念セレモニーが行われた。セレモニーは蔡英文総統も出席して盛大に催されたが、上述のとおり、台湾に最先端の癌治療装置が導入されるにあたり、その陰には李登輝の目に見えない尽力があったことを知っていた日本台湾交流協会台北事務所代表の泉裕泰が祝辞のなかで李登輝のことに言及してくれたことは非常に有り難いことであった。

五、沖縄への思い

確か2017年の後半だったと記憶する。沖縄県糸満市にある平和祈念公園の中に「台湾出身戦没者慰霊碑」の建立計画が進められており、ぜひ李登輝に揮毫をお願いしたいという話が舞い込んできた。聞けば、平和祈念公園には日本人や朝鮮人の戦没者慰霊碑はあるものの、台湾出身者のものだけが建立されていないのだそうだ。その話を聞いた李登輝は一言つぶやいた。「行きたいな」。そばにいた秘書長が「じゃあ行きましょう」と即答した。ここから、李登輝の最後の訪日となった計画が動き出したのである。

驚いたのは揮毫を依頼してきた側だった。ぜひ揮毫をお願いしたいとお願いしたら李登輝自身が「行きたい」と言い出したのだから。とはいえ、先方も異存のあるはずがない。私も李登輝の秘書になり、数えてみれば5回目の訪日であり（直前で取りやめにしたものも含む）、肝もすわってきていた。早速に私が台北と那覇を出張で行き来し、宿泊ホテルや移動、滞在中のスケジュールなどが次々と決められていった。

建立された慰霊碑の除幕式は6月24日に決まった。本来であれば沖縄の慰霊の日は、首相も

出席する沖縄全戦没者追悼式が挙行される23日だが、同日に行くと出席できない人も出てくるということで一日ずらすことにしたのだ。李登輝夫妻は22日に沖縄に到着し、地元の華僑団体による歓迎会などに出席したが、やはり年齢による体力の衰えは隠せず、過去の沖縄訪問では精力的に行った視察などは組み込まず、なるべくホテルの部屋でゆっくり過ごしてもらうことにしていた。あまり外へ出なかったことがメディアの関心を引き起こした面もあったのだろう。首相の安倍晋三が沖縄全戦没者追悼式出席のために訪沖するタイミングで李登輝も同じく沖縄本島に滞在していたため、安倍が李登輝と面会するのではないかと探りを入れる電話が何度も私の電話に入ってきたが、沖縄で二人が会うことはなかった。

実のところ、このときの訪日実現は紙一重だった。訪日の1か月ほど前、李登輝が体調を崩して入院してしまったのだ。過去にも、半分だけ辿った「おくのほそみち」の残りを歩くための訪日がかんりの段階までお膳立てされていたのに、体調を崩して取りやめになったこともあったし、第一次安倍政権が発足して間もない時期に「いま自分が訪日して安倍さんを困惑させることは本意ではない。私は120パーセント、安倍さんを応援したいからこそ日本には行かない」と直前にキャンセルしたこともあった。その当時と比べても年齢を重ねている。私はこのときも訪日は取りやめせざるをえないものと思っていた。ところが、病院で静養する李登輝は「やめる」とは言わなかった。むしろ「どうしても行きたい、いや、行かなければならないんだ」と鬼気迫る表情で秘書長や私に言うのである。李登輝いわく、「自分も兄貴もあの戦争に行った。あまつさえ、兄貴は戦死している。そしてあの当時、多くの台湾人が、日本のためお国のために命を捧げたんだ。だからこそ、自分はどうしても沖縄へ行って戦死した仲間たちを慰霊しなけりゃならないんだ」と。

幸いにもその後、病状は好転した。毎度のことだが、心臓が専門の担当医も同行しての訪問であ

る。とはいえ、私から見れば、「気力」で出かけた沖縄であった。足腰は少しずつ弱くなっており、今までであれば、なるべく公の場では車椅子に乗ることは控えていたのだが、このときは空港内での移動に車椅子を使った。沖縄滞在中のハイライトは「為國作見證」と李登輝自らが揮毫した慰霊碑の除幕式だったので、それ以外の日程はすべてキャンセルになっても、除幕式に出席できれば良しとさえ考えていたが、結果的には、ところどころ疲れを見せたものの、無事にすべての行事にも出席でき、私もホッと胸をなでおろした。最後の夜、すべての行事を終えて居室に戻ると、さも疲れたかのように李登輝と夫人の曾文恵はソファに腰を下ろした。李登輝の肩に頭を預けるかのように寄り添い、曾文恵が何やら話しかけている。あまりの睦まじさに、私たちは近くに寄るのもはばかられ、まるで年若い恋人同士のような二人の後ろ姿をそっとカメラにおさめたのだった。

六、おわりに

二度にわたって書かせていただいた拙文は、政治の面からでも歴史の面からでもなく、ただ李登輝に仕えた日本人秘書の目から見た人物像を、いくつかのテーマに分けて書き出したものである。李登輝が台湾や日本のみならず、国際社会においても広く尊敬され、「台湾民主化の父」であり「哲人政治家」として称賛されていることは言うまでもないが、政治家李登輝はまた家庭に戻れば一人の夫であり、父であり、祖父であり、また息子であり弟であった。日本では今もなお尊敬の念を抱く人々が少なくない李登輝だが、拙文が李登輝という人物により親近感を持つ一助となってくれたら、と願い筆をとったものである。文中で述べたエピソードなどの多くは、筆者が直に李登輝やそのご家族、関係者から耳にしたものばかりだが、文中に誤りや認識不足があれば、それはすべて筆者の責任である。改めて、不世出の李登輝という人物のそばに仕えた幸福を噛み締め、その経験を読者の方々と共有できることを喜びたい。

令和5年度 外務大臣表彰

台湾人受賞者に対する表彰式の実施について

外務大臣表彰は、日本との友好親善関係の増進に特に顕著な功績のあった個人および団体について、その功績を称えるものです。令和5年度は台北事務所の推薦により張炳煌氏、財団法人語言訓練測驗中心、東亜経済協会が、高雄事務所の推薦により財団法人台南市台日文化友好交流基金が受賞されました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。

張炳煌 中華書学会会長、淡江大学教授兼文錙芸術中心主任

張炳煌氏は、中華テレビの番組『每日一字』に1981年から19年間、毎日出演し台湾に書道を普及させた著名な書道家。当協会台北事務所が2002年に移転した際、亜東関係協会（当時）より同人の書が記念に贈呈されました。また、1989年から中華書学会会長を務め、日台を含む各地で書道展を開催し書道家との交流を実施。国際書道連盟総会理事長、淡江大学教授兼文錙芸術中心主任、台湾デジタル書画芸術学会理事長等数々の役職を歴任し、日本でも多くの個展や講演会等に参画し、日台書道文化の交流と発展に大きく貢献されました。

受賞のことば

この度、台北において片山代表から、日本の外務大臣表彰を伝達いただけることを大変光栄に存じます。また、今回の受賞のため伝達式を開催いただきました日本台湾交流協会に特に感謝申し上げます。またご多忙の中、本日の式にご出席賜りました皆様に感謝申し上げます。

このような名誉ある賞を頂いて今思い出すの

は、大変昔の話になりますが、まだ学生の時分の話です。私は50年以上前、日本の書道団体から賞を頂いたことがきっかけで初めて日本へ渡りました。その際、國華ゴルフ場の創始者で大阪の華僑でいらした何國華先生に連れられて、日本各地で芸術界の多くの先輩方にお会いする機会を頂戴し、日本との交流が始まりました。

30歳までに、私は日本各地で書道の個展を12回行いました。また、台湾で広く放映された中国書道を紹介するテレビ番組「每日一字」（中華電視制作）に計25年近く出演しました。この間、日本での個展開催はありませんでしたが、当該番組制作に先立って、台湾の関係者を連れて日本へ赴き、日本の書道の発展と書道に用いる道具の産地を紹介し、理解と交流を深めてもらいました。また、日本の大手出版社であるユーキャンと協働で、古典である名筆作品の再現度の高い復元や詳細な解説を掲載した書籍の出版を行いました。

淡江大学で教鞭をとり、書道研究室を立ち上げた際、当時の同大学校長（現在は董事長）であった張家宜博士の協力を得て、デジタルe筆の研究開発を手がけ、このプロジェクトで日本との交流



が更に広がりました。AIの技術革新が目覚ましい現在において、伝統と科学技術を用いた手法は、日本の書道界の大きな支持を得ました。今でも、毎年、日本の複数の大学から淡江大学へ私の書道の授業の視察に訪問団が来たり、オンラインで授業を見学したりしています。また、台北の故宮博物院に所蔵された国宝の書道作品について、デジタル技術を用いた形で日本の皆さんへ作品の紹介を行っています。

この50年余り、台湾を訪れた多くの日本の書道団体をもてなし、展覧会の開催や交流などに携わってまいりました。具体的には、日本書道協会、毎日書道会、産経国際書会等が台湾で展覧会を開催する際に協力し、規模の面でも影響力の面でも大きな事業を多く手がけました。

日本と台湾がともに書道を始めとする伝統文化芸術交流を通じて、さらに緊密に連携することができると信じております。私も、微力ではありますが、より良い未来のためにも引き続き努力を続けて参ります。本日は誠に有難うございました。皆様のご多幸とご健康をお祈りし、私の挨拶といたします。

財団法人語言訓練測驗中心

財団法人語言訓練測驗中心は語学試験等を実施する専門機関として1986年に設立。現地で日本語能力試験（JLPT）が開始された1991年より現地試験実施機関としてJLPTの実施に携わり、広報、受験者への連絡、試験会場手配、試験官の訓練、障がいを持つ受験者の対応等、JLPTをきめ細やかかつ円滑に実施・運営し、台湾における日本語教育を支える存在として長年にわたり活動されてきました。さらに、2002年からは日本留学試験も実施しており、JLPTと同様に、円滑な運営に貢献しており、台湾における日本語の普及に大きく寄与しました。

受賞のことば

L TTCは今年で72歳になりました。私やご臨席の皆様よりずっと年上です。

L TTCは1951年に設立され、当初は英語研修センターとして、アメリカへの研修者のための英

語研修や事前講義を行っていましたが、台湾における語学研修・試験のニーズの変化に応じて、1986年に語言訓練測驗中心（L TTC）として再構築し、現在では英語、日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、韓国語などを含む少なくとも6か国語の語学研修や語学試験を提供しています。

L TTCが実施する試験のうち、日本語能力試験（JLPT）は1991年から日本台湾交流協会の依頼を受けて実施しており、累計受験者数は156万人を超えています。人口比当たりでは台湾が世界一であり、JLPTに対する台湾の日本語学習者の支持と信頼が窺えます。また、日本留学試験（EJU）は2001年の開始以来、累計受験者数は2万人を超えるとともに、日本台湾交流協会が提供する日本留学奨学金の判定基準となっております。当奨学金制度は多くの日台文化交流の場と人材育成に貢献してきたものであり、心から感謝申し上げます。

当センターがJLPTの実施に携わって33年目、日本留学試験も23年目となり、この度、公益財団法人日本台湾交流協会の推薦により「外務大臣表彰」を受賞することができ、大変光栄に思います。本日の重要かつ記念すべき日に際し、これら2つの事業の開始時からの担当者であり、L TTCの元 同僚である 周函均様と林麗琴様に特別な感謝の意を表したいと思っております。御二人の見識、経験、指導により、これら2つの試験の実施にあたり強固な基盤が築かれました。

同時に、いつも私たちを支えてくださり、貴重なアドバイスと方向性を示してくださっているL TTC理事会と日本語能力試験共同委員会のメ



ンバーの皆様に感謝申し上げます。本日は、この盛大なイベントにご招待できることをとてもうれしく思います。

外交部外交及国際事務学院の李新穎副院長と令夫人の黒田節様、そして台湾大学の朱秋而教授と曹景恵主任、ご臨席ありがとうございました。

過去の72年間を振り返ると、LTTCは数え切れないほどの受講生や受験生の育成し、評価をしてきました。そして、これらの活動を通して、夢にたどり着くための種を蒔いてきました。LTTCは今後も、一貫して厳格な姿勢を持ち、多様かつ革新的な形で試験を実施しサービスの質を高めていきます。また、より多くの受験者が夢の実現に向けた第一歩にチャレンジできるよう、受験者の利便性を高めるための新しい試験会場の増加についても前向きに検討していきたいと思っております。

最後に、日本台湾交流協会の皆様、ご臨席の皆様、本日までご出席がかなわなかった皆様、そしてLTTCの皆さん、これまでのご尽力に改めて感謝申し上げます！台湾と日本の間でさらにすばらしい物語を創り、より多くの夢の実現を見届けるられるよう、これからも協力し合っていきたいと思います。ありがとうございました。

東亜経済協会

東亜経済協会は、2014年、前身である東亜経済人会議台湾委員会が組織機能強化のため設立。1973年より開催され、2023年に第50回目の開催を迎えた東亜経済人会議の業務と東アジアに関する業務を継承。同会議は、日台関係において純民間ベースによる経済交流の維持・拡大が要請される中で発足し、日本と台湾双方の民間企業による最大規模の経済・貿易交流のプラットホームとして長い歴史と伝統があります。同協会は台湾側民間企業の取り纏め等を担い、日台双方の投資環境の改善や貿易障害の撤廃や日台双方の経済発展促進に貢献されました。

受賞のことば

泉裕泰・台湾日本交流協会代表、服部崇・同副代表、蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、黄茂雄・

東亜経済協会名誉会長、林清波・同名誉副会長、李傳洪・常務監事、吳東進・常務理事、張宏嘉・常務理事、葉菊蘭・総統府資政、我々の良きパートナーである工商協進会の吳東亮理事長、日本工商会の竹田理事長、御臨席を賜りありがとうございました。

東亜経済協会を代表して日本の外務大臣、交流協会の泉代表、服部副代表及び交流協会の皆様に、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

東亜経済協会は、50年前に辜振甫委員長のリダーシップの下設立され、黄茂雄・名誉会長及び御臨席の理監事の皆様の多大なるご尽力を賜り、本日、このような名誉ある外務大臣表彰を頂くに至りました。この栄誉は、ここにご出席の東亜経済協会の会員、および我々の良きパートナーである工商協進会、日本経団連の皆様のおかげです。

過去50年間、たとえ深刻なコロナ禍の中にあっても、会議は一度も中断されることなく開催され、台日の経済交流に貢献してきました。

日台間の経済交流への貢献は、枚挙にいとまがありません。例えば、日台の断交により日台間の航空路線が一時断絶しましたが、先人方の努力により1975年に復航しました。1982年には、我々の諸先輩方が台湾当局に要請し、それまで規制されていた日本製品の台湾への輸出が解禁されました。また、東日本大震災後、東北日本産食品の規制解除にも協力してきました。そしてここ3年間は台日の半導体協力が拡大する中、当協会は、台湾当局から台日半導体サプライチェーンを担う重要なプラットフォームとしての役目を委託されました。今後、日台双方の経済発展促進に一層の貢献して参りますので、引き続き皆様のご指導をよ



ろしくお願いいたします。最後に、ご臨席の皆さまのさらなるご発展と、ご健康を願い、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

財団法人台南市台日文化友好交流基金会

財団法人台南市台日文化友好交流基金会は、2009年5月に台南県台日友好交流協会として設立。台南市行政機関、民間団体の日本との交流促進を支援することを活動目的に掲げ、これまでに数多くの日台交流事業や日本文化紹介事業を主催してきました。また、日本企業の投資環境整備のための交流会や日台農業交流に係るイベントなども主催・共催している他、日本、台南市双方の行政関係者、議員、民間団体等の往来に係るコーディネート業務等にも精力的に取り組み、日台の関係強化や相互理解に大きく貢献されました。

受賞のことば

この度は外務大臣より財団法人台南市台日文化友好交流基金会が表彰されましたことを大変光栄に思います。

2009年5月、蘇文智台南県長（当時）を理事長とし、台南市や民間団体が日本との交流を促進することを目的に「台南県日台友好交流協会」を設立いたしました。その後、頼清徳台南市長（当時）が理事長を務め、県と市が合併後「台南市日台友好交流協会」と改称し、台南市と日本の各県・市町村との友好交流を深めてまいりました。第3代会長が郭貞慧となりましてからは更に交流が活発となりました。宮城県と台南市の高校間の国際教育交流、宮城県知事村井嘉浩様より「宮城県観光大使」への任命、台日湾生同窓会の発足、八田與一様（運河の父と呼ばれ、台南の烏山頭ダムを建設したことで知られる）の日本の中学校教科書への記載、京都市との友好都市締結、鹽水月津港ランタン祭りに於ける青森県のねぶた灯籠「鹿島

大明神と地震大鯨」の展示などです。

文化、芸術、観光、教育などさまざまな分野における日台間の良好な交流の下、近年は福島県、山口県、広島県、四国などこれまで台南市と交流のないまたは少ない町の開拓に力を入れており、日本の山口県の知事村岡嗣政様には昨年、友好交流都市を結ぶために台南を訪れていただきました。また、サトウキビの父・金子昌太郎氏の出身地であります群馬県前橋市におきましては、台南市長黄偉哲氏自らが台南市の農産物特産品や土産物業者を率いて道の駅・前橋赤城で第1回「台南フェスティバル」に参加し、農産物特産品や経済貿易分野での交流も深まりました。

もちろん、他県や他市との文化芸術方面の交流も続いております。2023年には、台南市文化資産管理所の協力のもと、図鑑「1930烏山頭」を日本で出版し、日本の各小学校に寄贈いたしました。今後、台南、台湾の伝統工芸が日本の美術館や博物館を通じて日本の皆様に伝わりますことを期待しております。

最後に、私共を推薦してくださった日台交流協会に感謝いたします。台湾南部では唯一の受賞であり、このような高い評価をいただいたことに感謝しております。今後も、公的機関や民間団体を通じて、日台交流の促進に努めてまいります。皆様のご健康とご活躍をお祈り申し上げます！



日本台湾交流協会事業月間報告

3月	内容	場所
1日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台北市 (台湾大学)
2日	第3回中等教育機関日本語教師研修会 (主催)	オンライン
3日	文化講座「短歌講座」(主催)	台北市 (台北事務所)
4日	邦人留学生向け安全対策セミナー	台北市 (台湾師範大学)
5日	天皇誕生日祝賀レセプション	高雄市 (漢来ホテル)
5日	外務大臣表彰伝達式 (財団法人台南市台日文化友好交流基金会) (奥所長祝辞)	高雄市 (漢来ホテル)
6日	日本語専門家派遣事業 (主催)	台中市 (台中市立北新中学)
8日	日本語専門家派遣事業 (主催)	台北市 (台北市立金華中学)
8日~14日	上村威明治大学准教授客員派遣 (招へい・派遣事業)	台中市 (中興大学)
8日~4月28日	国際交流基金巡回展「マンガ・北斎・漫画—現代日本マンガから見た『北斎漫画』」展 (共催) (8日:開幕式にて奥所長挨拶)	高雄市 (駁二大義区C7動漫倉庫)
9日	講座「北斎漫画の魅力と葛飾北斎について」(共催)	高雄市 (駁二 Pinway 商周書房)
9日	台北フィルハーモニー管弦楽団東京公演 (後援)	東京都 (サントリーホール)
9日~10日	「野村萬斎狂言劇場 (公演)」(助成)	高雄市 (衛武宮国家藝術文化中心)
10日	第13回謝辞台湾一日台・心の絆— (後援)	台北市 (淡水老街広場)
10日~24日	梅森直之早稲田大学教授客員派遣 (招へい・派遣事業)	台北市 (淡江大学)
13日	領事出張サービス	台中市
13日	日本語サロン (主催)	高雄市 (高雄事務所日本文化センター)
14日~16日	台湾高校生日本留学事業 第7期中間研修 (主催)	静岡県 (国立中央青少年交流の家)
16日	日本酒紹介講演会「高雄 SAKE LAB」(主催)	高雄市 (高雄商務会議中心)
16日	第6回日本語教育研修会 (主催)	高雄市 (中国文化大学推広教育部高雄分部)
16日	日本台湾交流協会日本留学奨学金同窓会 (主催)	台北市 (台大校友会館)
16日~17日	国際シンポジウム「台湾出兵から150年交錯する日台の視座」(助成)	東京都 (早稲田大学)
16日~17日	第2回日本塾 (主催)	台北市 (集思交通部)
17日	第6回日本語教育研修会 (主催)	台北市 (淡江大学台北校区)
18日~25日	JENESYS 派遣事業 (科学技術)	台北市、台南市等
19日、20日、23日、24日	ドキュメンタリー映画『中村地平』披露上映会 (後援)	宮崎県
21日	領事出張サービス	新竹市
21日	領事出張サービス	台南市
21日	交流協会表彰表彰式 (主催)	東京都 (交流協会本部)
22日	2024 第14回全国高校生日本語紙芝居コンテスト (名義)	台南市 (南台科技大学)
22日	修博訪日経費助成成果発表会 (主催)	台北市 (台北事務所)
22日	日本語専門家派遣事業 (主催)	台中市 (逢甲大学)
22日~23日	日本の食文化・食による地方創生紹介講演会 (主催)	22日: 高雄市 (中山大学) 23日: 高雄市 (高雄流行音楽中心)
23日	第7回日本語教育研修会 (主催)	高雄市 (中国文化大学推広教育部高雄分部)
25日	日台若手共同研究事業全体会合 (台湾日本関係協会との共催)	東京都 (ザ・キャピタルホテル東急)
26日	台湾知財セミナー (主催)	東京都 (全国都市会館)
27日	オンライン訪日プログラム「福島県相双地域農業の復興と現状」(主催)	オンライン
28日	林曼麗氏外国人叙勲伝達式 (主催)	台北市 (大倉飯店)
28日	オンライン訪日プログラム「スマートシティ伊那市の取組事例紹介」(主催)	オンライン
29日	オンライン訪日プログラム「日本と台湾の交流をより促進するためのリジェネラティブ観光」(主催)	オンライン
29日~9月1日	奈良美智個展「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day」(名義)	澎湖県 (澎湖開拓館)

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2024年4月 vol.997

2024年4月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

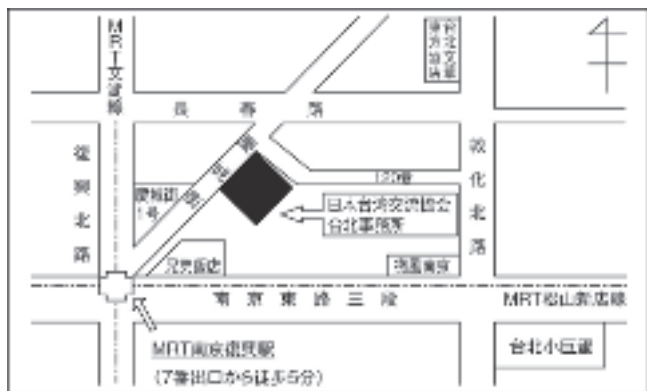
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



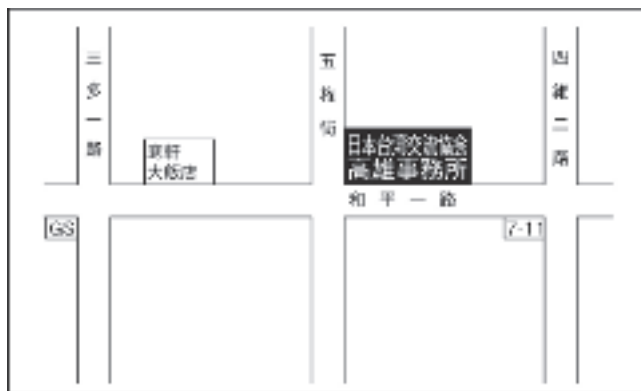
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

